市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-①	新商品開発等支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（1）－イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
担当部課名	経済文化部　商工振興課	事業実施（予定）年度	令和4～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	市内事業者の収益の向上を図るため、商品開発研修や新商品開発のハンズオン支援、モニター調査によるテストマーケティングなど、新商品開発を行う事業者を総合的に支援する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	16,500	16,502			
	(b) 予算現額	16,500	16,502			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	16,500	16,502	0	0	0
	B.　執行済額	16,496	16,409			
	うち交付金充当額	13,197	13,126			
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100.0%	99.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：執行残額は概算契約の精算によるものであり、当初計画していた事業内容としては適切に実施している。
なお、契約金額（16,490,078円）と執行済額（16,408,418円）の差額（▲81,660円）については、当初、謝金によるものとして事業費に計上していた業務（賞味期限設定と栄養成分分析）が、実際は再委託の内容であったため、精算時に当該業務に係る一般管理費を減額したことによるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
参加事業者数（30事業者）	目　標	（30事業者）	（30事業者）	（　）	（　）
	実　績	38事業者	30事業者		
ワークショップ開催数（5回）	目　標	（5回）	（5回）	（　）	（　）
	実　績	6回	6回		
ハンズオン支援事業者数（10事業者）	目　標	（10事業者）	（10事業者）	（　）	（　）
	実　績	10事業者	11事業者		

達成状況説明：
・食品、非食品の事業者が半数ずつ集まり、全30事業者がワークショップ等による研修に参加した。
・当初予定していたワークショップ（5回）の開催後、効果的な広報手法の取り組みに特化したワークショップを追加で1回開催した。
・ワークショップへ参加後、具体的な商品開発に取り組む11事業者へ専門家を派遣し、商品開発や販路開拓等のハンズオン支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
新商品開発数（10商品）	目　標	（　）	（10）	（10）	（　）	（　）
	実　績		28	15		
【参考指標】新商品販売額	目　標	（　）	（　）	（300万円）	（　）	（　）
	実　績			856万円		

進捗状況説明：
・専門家派遣によるハンズオン支援で事業者の個々の課題に向き合った商品開発や販路開拓支援を行ったことで、目標としていた10商品を上回る15商品の商品化を果たした。
・前年度に開発された28商品について売上調査を行い、発売開始から令和5年の調査時点（R6.1月）までに856万円の売上を確認した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ワークショップ開催による全体支援と専門家派遣による個別支援を組み合わせたことにより、新商品開発の目標数を上回ったと考える。 ・市内事業者の収益性の向上を図るためには、本市の魅力的な地域資源を活かした商品開発等のさらなる展開が求められている。	・新商品開発を活性化させるためには、本市の魅力的な地域資源を十分に活かすことが重要であることから、引き続きワークショップ開催による全体支援と専門家派遣による個別支援に取り組む必要がある。 ・また、本事業でこれまでに開発された商品および市内の事業者等の既存商品の販路開拓とPRに取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

・次年度（令和6年度）は、商品開発・販売等に関する知識の習得に向けたワークショップの開催や専門家による開発支援、販路開拓支援に引き続き取り組む。また、これまでに本事業で開発された商品および市内の事業者等の既存商品について、個別商談会の開催や展示会等で県内外のバイヤー等とのマッチングを図るほか、PR・販売イベントを実施するなど、さらなる販路開拓支援と新商品等PRに取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,409	16,409	13,126	3,283	0

沖縄市 16,409千円 → 委託料 16,409千円 → 株式会社 ノイズ・バリュー社 16,409千円

〔新商品開発等支援業務〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、実績、提案内容等を勘案した結果、妥当であると判断できる。 ○予算規模については、比較見積りや設計金額を踏まえ適正であった。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要性について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	音楽資源活用事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（2）－ウ 歴史文化の継承・発展及び観光振興
担当部課名	経済文化部　文化芸能課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	音楽資源を活かした観光振興を図るため、沖縄民謡をはじめ、戦後のアメリカ文化の影響によるロックやジャズなど多彩な本市の音楽・芸能資源の収集・整理、収集した資料を活用した企画展の開催、展示室の運営などを行う。また、音楽によるまちづくりの更なる推進のため音楽資料の常設展示(音楽ミュージアム)に向け取り組む。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	14,431	13,235	13, 217	13, 218	13, 269
	(b) 予算現額	14,431	13,235	13, 217	13, 218	13, 269
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	14,431	13,235	13,217	13,218	13,269
B.　執行済額		14,263	12,659	12,031	12,514	12,486
うち交付金充当額		11,410	10,127	9,624	10,011	9,988
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		98.8%	95.6%	91.0%	94.7%	94.1%
予算の状況の説明		概ね計画どおりに執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
音楽資料の常設展示	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
企画展の開催（3回）	目　標	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）
	実　績	5回	4回	3回	3回
音楽イベントの開催（1回）	目　標	（　1回　）	（　1回　）	（　1回　）	（　1回　）
	実　績	1回	1回	1回	1回

達成状況説明

・本市の音楽文化が時代の流れに沿って移り変わりが分かるよう、ミュージシャンの写真、音源（レコード・カセット・CD等）、映像、グッズ（書籍、パンフレット、チケット、情報誌等）の常設展示を行った。
・これまで収集した音楽・芸能資源を活用し、企画展を3回開催した。
・様々なジャンルのアーティストによる音楽ライブを行った。動画配信にも取り組み県内外へおんがく村の施設PR等を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
観光客来館者数：2,700人	目　標	（　）	（　4,000人　）	（　790人　）	（　2,700人　）	（　）
	実　績		1,750人	5,129人	6,165人	
動画配信視聴数：5,300回	目　標	（　）	（　）	（　3,140回　）	（　5300回　）	（　）
	実　績			4,733回	2,974回	

進捗状況説明

・観光客来館者数
新型コロナウイルスの影響を考慮や過去の実績を勘案して目標を設定したが、個人・団体観光客が戻ってきており、大幅に増となった。
・動画配信視聴数
令和4年度より、成果目標に動画配信視聴数を追加したが、令和5年度は目標を達成することができなかった。

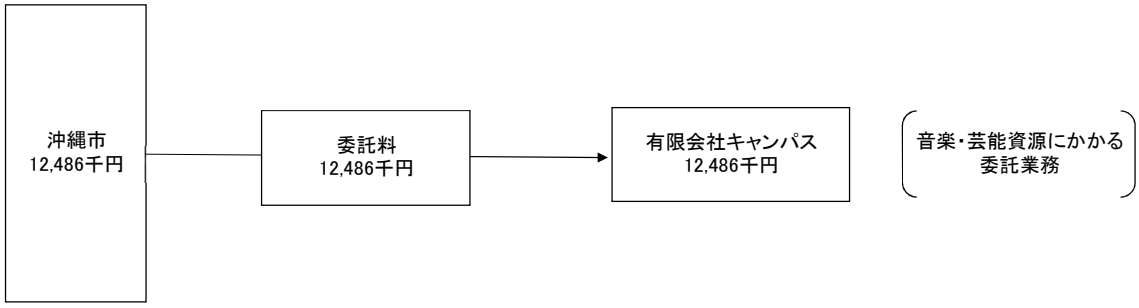
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・観光客来館者数 観光客来館者数については、新型コロナウイルスにより減少していた、個人・団体観光客が戻っていきている。 ・動画配信視聴数 新型コロナウイルスが落ち着き、イベントの来場者数の制限をなくして開催したことから、来場者数が増え、動画配信の需要が低くなり、視聴数は減ったと考えられる。	R5年度にて本事業は、沖縄振興特別推進交付金事業を完了する。しかし、事業自体は、継続していくことから、引き続き、他機関と連携しながら、来場者数の確保に取り組んでいく。

今後の取り組み方針

・ホームページやSNS、他期間と連携し、当事業のPRを行っていく。また、何度も訪れたくなるよう定期的に展示方法の見直しを行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,486	12,486	9,988	2,498	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザルで選定し、妥当であったと考える。 ○不用額は事業費の10%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－③	音楽観光誘客事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ウ 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済文化部　文化芸能課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	本市の音楽資源を活かした観光を振興するため、沖縄市のアーティストやライブハウスなどの音楽情報を広く発信するとともに、幅広いジャンルの音楽イベント等を開催する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	24,119	22,435	16,563	16,559	12,303
	(b) 予算現額	24,870	19,800	16,563	16,559	12,303
	(c) 増減額 (b-a)	751	▲ 2,635	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	24,870	19,800	16,563	16,559	12,303
B.　執行済額		24,870	19,799	16,424	16,559	12,271
うち交付金充当額		19,896	15,839	13,139	13,247	9,817
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	99.7%
予算の状況の説明	事業全体として、計画通り執行している。					

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
音楽情報の発信	目　標	（　10月～12月実施　）	（　10月～12月実施　）	（　10月～12月実施　）	（　10月～12月実施　）
	実　績	10月～12月実施	10月～12月実施	10月～12月実施	10月～12月実施
音楽イベント等の開催	目　標	（　3回　）	（　2回　）	（　2回　）	（　3回　）
	実　績	3回	3回	3回	3回

達成状況説明

・市内で開催される音楽イベント等の情報を、ホームページ及びSNSを活用し発信した。
・10月～12月の各月で音楽イベント開催した。10月１日に音楽月間期間のオープニングを飾るサンバパレード及び音楽LIVEを実施。10～11月の毎週金曜日には、中心市街地内2ヶ所を活用した音楽LIVEを8回実施した。また、12月には市内著名アーティスト等が出演する音楽ライブを実施した。（中心市街地内を活用した音楽LIVEは計16回実施しているが、同イベントとなるため実績は1回としている）

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
「おきなわ音楽月間」期間中における主要イベントの集客数：55,100人	目　標	（　）	（　53,000人　）	（　54,050人　）	（　55,100人　）	（　）
	実　績		12,825人	40,866人	34,406人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

・おきなわ音楽月間では、HP及びSNSを活用し、市内の音楽関連の公共施設をはじめ、民間のライブハウス等で実施される音楽イベント等、音楽関連の情報を総合的に発信しており、情報発信をした主要イベントの集客数を成果目標としている。
・令和5年度は目標値に達せなかったため、より多くの方にイベントへ来場してもらえるよう開催手法や告知手法の更なる強化が必要。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・観光客の誘客を強化するため、チラシやパンフレットの配布数を増加し、また、本事業で実施する音楽イベントを含め、市内の音楽開催情報について、ホームページおよび新聞広告を活用するとともに、若い世代を中心に使用頻度が高いX（旧Twitter）を追加し、SNSも含めた情報発信の強化に努めた。 ・おきなわ音楽月間の知名度向上を図るため、広範囲でイベントを実施したが、一部、観覧可能なスペースが狭い場所もあり、集客が伸び悩んだ。	・情報発信手法の強化（SNSの追加、地方紙への掲載等）をはじめ、継続性のある音楽イベントを行い、事業の認知度の向上を図る必要がある。 ・知名度向上の手法として、観覧範囲も考慮しながら、連続したLIVE形式（毎週〇〇曜日ではなく、金曜日～日曜日など）の検討など工夫を凝らす。

今後の取り組み方針

・来県している観光客に足を運んでもらえるよう観光客が多数来所されると想定される施設や空港などへ、チラシやパンフレットの設置・増設に向けた調整を行い、集客数の増加に努める。

・音楽イベントについては、より魅力をもってもらえるようなライブの在り方を工夫していくなど、引き続き、地域の賑わいの創出及び事業の認知度の向上が図れるよう検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,271	12,271	9,817	2,454	0

沖縄市
12,271千円

委託料
12,271千円

（株）クランク
12,271千円

（音楽月間運営業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	〇	支出先の選定方法は妥当か。	〇委託事業者は、公募型プロポーザルで選定し、妥当であったと考える。 〇不用額は殆ど無く適正な規模であった。 〇費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	〇	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	〇	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－④	音楽産業拠点施設機能強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ウ 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済文化部　文化芸能課	事業実施（予定）年度	平成30～令和5年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	音楽産業の振興を図るため、音響設備の機能強化を行い、イベント利用者の満足度の向上を図るとともに来場者数の増加へ繋げ、本市の観光振興を推進する。
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和6年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	53, 460	259, 545			
	(b) 予算現額	53, 460	239, 368			
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 20,177	0	0	0
	(d) 繰越額	0				
	A.　計 (b+d)	53,460	239,368	0	0	0
B.　執行済額		45,144	184, 129			
うち交付金充当額		36,115	147, 303			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		84.4%	76.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：当初計画時は、人件費の上昇や物価高騰を想定し予算を計上していたが、最終的には想定を下回ったため、当初計画時より減額となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
音響設備更新工事	目　標	（　工事　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	工事完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：ミュージックタウン音市場の音響設備改修工事を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（令和6年度）
ミュージックタウン音市場音響設備改修工事の完了	目　標	（　）	（　工事の完了　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		工事の完了			
ミュージックタウン音市場3Fホール年間利用者数	目　標	（　）	（　－　）	（　）	（　）	（　50,370人　）
	実　績		28,854人			

進捗状況説明：ミュージックタウン音市場音響設備改修工事の完了により、音響設備の機能が強化されたことから、音市場HP等で周知を行い、参考指標としている年間利用者数の増加を図る。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今後の利用頻度拡大が課題となるため、音響設備の機能強化に関して、周知を行い、利用者や来場者の満足度の向上が図られるよう努める。	・音響設備の機能強化に関する情報を利用者との打ち合わせ時等においてもPRし、利用促進を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・音響設備の機能強化に関して、HPを活用した情報発信や、利用者への周知に努め、音市場ホールの利用頻度の拡大に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
184,129	184,129	147,303	36,826	0

沖縄市
184,129千円

工事請負費
184,129千円

選電設株式会社・コザ電気工事株式会社　特定建設工事共同企業体

184,129千円

ミュージックタウン音市場
音響設備改修工事

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は指名入札方式により選定しており、妥当であると考える。 ○高額な音響機器については価格調査も実施しており適正な予算規模であると考える。 ○費目、使途については完成時に検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑤	国際交流事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－4－（2）－イ 多文化共生社会の構築
担当部課名	経済文化部　文化芸能課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	多様な国籍の住民等が交流できる国際交流の拠点を目指し、コザインターナショナルプラザにおいて県内関係機関や兄弟姉妹都市等の国際交流協会などとの連携を図り、拠点施設としての機能充実を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,545	17,794	17,020	17,020	17,286
	(b) 予算現額	17,545	19,324	17,020	17,020	17,286
	(c) 増減額 (b-a)	0	1,530	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	17,545	19,324	17,020	17,020	17,286
	B.　執行済額	17,157	16,970	15,544	17,019	16,859
	うち交付金充当額	13,725	13,576	12,435	13,615	13,487
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		97.8%	87.8%	91.3%	100.0%	97.5%

予算の状況の説明

予定していた取組は概ね実施し、適正に予算を執行した。
年間運営を行う業務であり、11ヶ月分を沖縄振興特別推進交付金の活用とし、1ヶ月分（3月）は市の単費を充て実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①多言語相談（週6日） ②多言語語学講座（言語ごとに年間30回） ③多国籍住民等との交流会の実施	目　標	①多言語相談（週6日） ②語学講座（週3回） ③交流会の実施	①多言語相談（週6日） ②語学講座（週3回） ③交流会の実施	①多言語相談（週6日） ②語学講座（週3回） ③交流会の実施	①多言語相談（週6日） ②語学講座（言語ごとに年間30回） ③交流会の実施
	実　績	①多言語相談（週6日） ②語学講座（週9回） ③交流会の実施	①多言語相談（週6日） ②語学講座（週9回） ③交流会の実施	①多言語相談（週6日） ②語学講座 ③交流会の実施	①多言語相談（週6日） ②語学講座（言語ごとに1クール10回で3クール） ③交流会の実施

達成状況説明

①多言語相談については、日曜・祝日を除く毎週月・火・木・金・土曜日で対応しており、相談内容によって、適切な専門家への繋ぎや前例を元にしたアドバイス等を行った。
②多言語語学講座については、英語、スペイン語、中国語、日本語各言語を年間30回以上実施した。
③多国籍住民との交流については、世界のウチナーンチュの日関連イベント、各国を題材にした料理教室や音楽イベント等、国際色豊かな体験型のイベントを実施。また、ゆんたく交流会においては、国籍を問わず文化交流や語学向上を目的とし、英語・スペイン語・中国語を月1回、日本語・親子英語・外国人ママ＆パパの子育ては不定期で開催し、毎月毎に違うトピックとそれに関連した質疑応答の例文を参照にして会話、その後はフリートークをするなど、外国人住民と地元住民の出会い・交流・情報交換の場となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
①来所者数：3,800人	目　標	（　　）	①来所者数 7,000人	①来所者数 5,000人	①来所者数 3,800人	（　　）
	実　績		①来所者数 5,145人	①来所者数 4,079人	①来所者数 4,595人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・令和4年度まで施設移転などの影響で減少した来所者数を持ち直すのに時間を要したことで、目標値に届かず見直しを図っていたが、令和5年度は設定した目標値を達成した。
・多言語相談については、全言語に共通して教育に関する問い合わせや市役所では対応が難しい外部同行通訳依頼が多く、その他に生活環境・住居関係・金銭的な相談なども見受けられた。

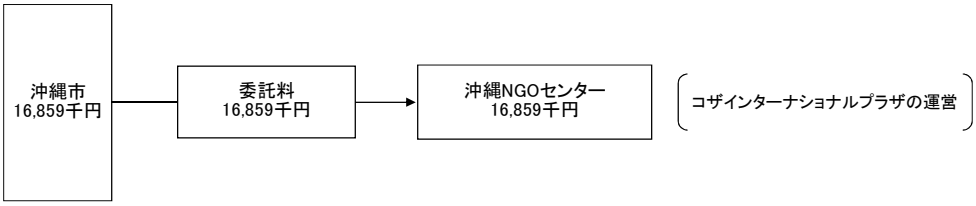
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・現在の施設は立地が悪く来所者が不便を感じる場面が見られる。 ・教育や住居などの生活相談や役所などで手続き補助をお願いする相談が目立った。中には法律相談や医療通訳などKIP交流員では対応できない相談も見られた。	・令和5年度はFacebookやInstagramなどSNSを活用、国際交流イベントでのチラシ配布や関係団体との顔合わせなど認知度拡大を狙った活動を積極的に行うなどして来所者数は増加傾向にある。 ・沖縄市の中心市街地にある中央パークアベニューに目ぼしい物件があり、大家と交渉を行った結果、移転が決定した。 ・これまで受けた相談から繋ぎ先の情報や担当者との関係づくりなど情報と人脈の蓄積を行っている。

今後の取り組み方針

・様々な要因から減少した来所者数を鑑みて目標値の見直しを行い、令和5年度は目標値を達成することができた。さらに、施設の認知度拡大を狙った活動もを1年間続けたことで令和5年度は前年度より来所者数が増加しており、今後も継続することでコザインターナショナルプラザの認知度を高めていく。
・更なる来客数の増加を狙い、令和6年度から、今の場所よりも人の往来が盛んな中央パークアベニュー内に施設移転を行う。
・利用者へ素早く確実な窓口を案内するため、利用者の相談に合わせた解決策を探っていけるようつなぎ先となる専門機関を増やしていくなど、外部機関との日々のつながりや情報交換を通したネットワークを広げていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,859	16,859	13,487	3,372	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により庁内選定員会より選定しており、選定方法は妥当であるといえる。 ○不用額が10%以内であり、予算規模は適正であった。 ○費目、使途については、目的に即し、必要なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑥	エイサーのまち推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（2）－ウ 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済文化部　文化芸能課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（３）

事業内容	地域の伝統芸能であるエイサーの保存継承及び本市への観光誘客を図るため、沖縄全島エイサーまつりの充実やエイサーを活用したPR活動を実施する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	43,374	41,092	33,120	31,939	39,393
	(b) 予算現額	43,374	2,178	6,980	7,182	36,487
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 38,914	▲ 26,140	▲ 24,757	▲ 2,906
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	43,374	2,178	6,980	7,182	36,487
B.　執行済額		41,248	2,067	5,184	7,179	36,179
うち交付金充当額		32,998	1,653	4,147	5,742	28,943
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		95.1%	94.9%	74.3%	100.0%	99.2%

予算の状況の説明：当初予算額との差額の主な要因は、エイサーグッズ製作業務委託及びエイサーのまちPR業務委託、沖縄全島エイサーまつり臨時駐車場及び空間演出警備等業務委託における入札差額によるものとなっている。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①エイサーを活用したPR活動 ・エイサーグッズ製作・配布 ・エイサーのまちPRバナー等設置 ・市内エイサー団体の県外イベントへの派遣	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
②沖縄全島エイサーまつりの充実 ・シャトルバス運行 ・まつり会場の空間演出	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	中止	中止	中止	実施

達成状況説明：
・エイサーを活用したPR活動として、エイサーステッカーやエイサー紹介冊子を制作し、市内公共施設や県内外での各種イベント等における配布した。また、エイサーに関するバナー等の掲揚を約3か月間行った。
・沖縄全島エイサーまつりの充実については、過去3年間新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていたまつりを4年ぶりに開催することができ、シャトルバスの運行及びまつりにおける空間演出（花火、レーザーショー）を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（25年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
エイサー会館来場者数：15,176人	目　標	（　　）	（　26,788人　）	（　20,600人　）	（　15,176人　）	（　　）
	実　績		9,200人	22,234人	28,872人	
沖縄全島エイサーまつり来場者数：309,000人	目　標	（　320,000人　）			（　309,000人　）	（　　）
	実　績				360,000人	

進捗状況説明：
・エイサー会館来場者数については、新型コロナ禍前の様な人流が街中に戻ってきたということと、新型コロナ禍前と同等の取り組みを本事業で実施でてきたことにより、目標値を上回った。
・沖縄全島エイサーまつり来場者数については、過去3年間新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていたまつりを4年ぶりに開催することができ、本事業の取り組みも実施でてきたことにより、目標値を上回った

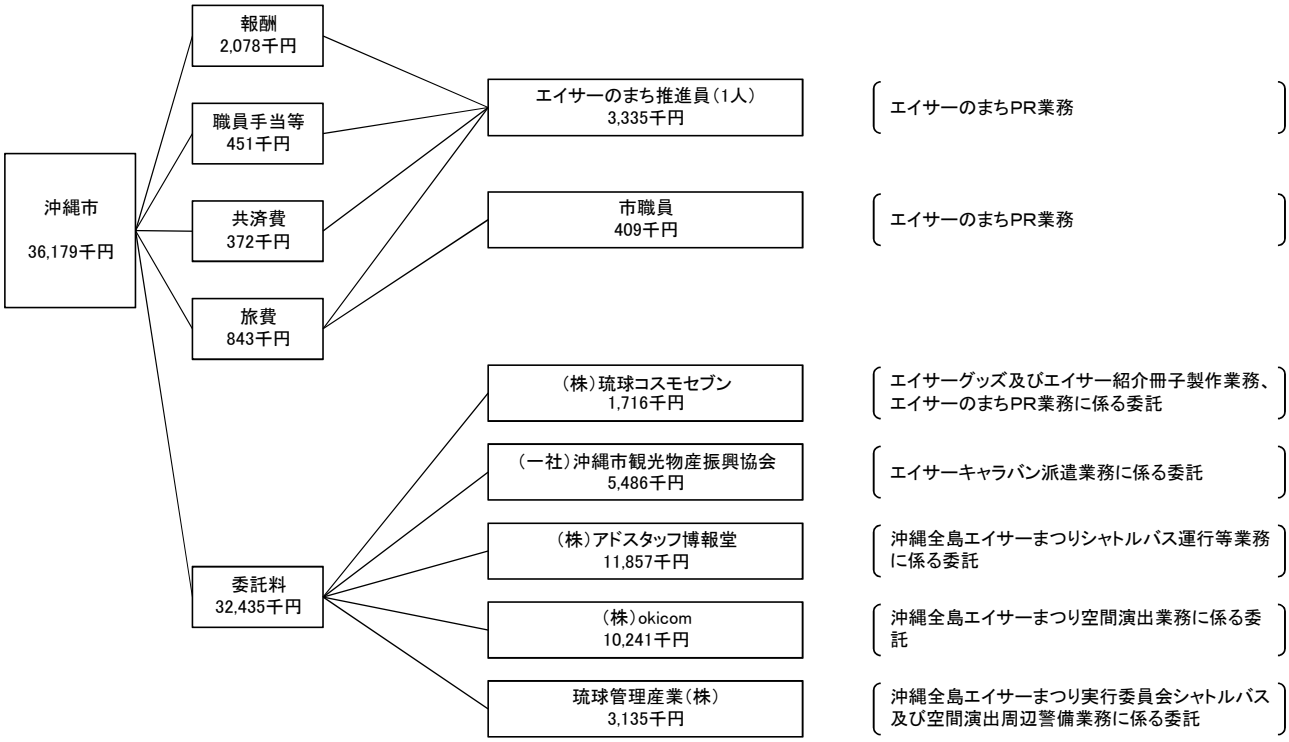
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（エイサー会館来場者数、沖縄全島エイサーまつり来場者数） ・新型コロナ禍前の様な人流が街中に戻ってきた影響によりエイサー会館来場者数の増加や、沖縄全島エイサーまつりへの多くの来場者が訪れる結果に繋がったと考えられる。	（エイサー会館来場者数） ・新型コロナウイルス感染症の影響が収まり、県外からの観光客や修学旅行等による来館者の増加がみられるため、観光関連事業者とのさらなる連携や、観光客誘客のための取組強化が必要である。 （沖縄全島エイサーまつり来場者数） ・令和5年度は4年ぶりのまつり開催であったため、4年間と同等な手法をベースに安全安心なまつり運営に留まった。次年度は継続しての開催になるため、まつりの実施内容や運営手法等の面で創意工夫を図り、更なる誘客やまつりの質の追及による来場者の満足度向上に繋げていく必要がある。

今後の取り組み方針

（エイサー会館来場者数）
・沖縄市観光物産振興協会等と連携し、観光関連事業者や修学旅行等の団体旅行者へのPR活動を行う。また、エイサーの担い手である青年会について、エイサー会館と連携しエイサー披露の場を提供することで、文化の保存継承及び活性化につなげる。
（沖縄全島エイサーまつり来場者数）
・本市が令和6年度に市制施行50周年を迎えるにあたり、沖縄全島エイサーまつりでも周年を記念した取り組みを実施することにより、来場者のさらなる増加を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
36,179	36,179	28,943	7,236	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は入札方式等で選定しており、妥当であったと考える。 ○予算規模は事業計画に沿った適正な規模となっている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑦	観光宣伝事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ウ 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済文化部　観光スポーツ振興課	事業実施（予定）年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	沖縄市の魅力ある観光情報を国内外に発信することで、更なる観光誘客を図るとともに、滞在型観光の推進を目指す。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	48,803	79,180	66,217	44,755	101, 510
	(b) 予算現額	48,803	79,180	55,217	44,755	114, 010
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 11,000	0	12, 500
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	48,803	79,180	55,217	44,755	114,010
B.　執行済額		48,552	68,754	49,747	43,068	111,482
うち交付金充当額		38,841	55,003	39,797	34,454	89,185
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		99.5%	86.8%	90.1%	96.2%	97.8%

予算の状況の説明：観光誘客プロモーション事業については、当初予算額のうち、11か月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1か月分は市単独予算により事業を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①各種メディアやWEB・SNSを活用した観光広報活動業務 ②ガイド養成講座の実施（15回） ③モニターツアー（45回）の実施	目　標	①実施 ②16回 ③25回	①実施 ②16回 ③25回	①実施 ②16回 ③25回	①実施 ②15回 ③45回
	実　績	①実施 ②16回 ③27回	①実施 ②16回 ③36回	①実施 ②16回 ③61回	①実施 ②15回 ③57回
④観光情報誌「沖縄市GO」の印刷 ⑤観光客等の受入環境整備に向けたセミナー等を実施	目　標	（　　）	（　　）	④実施 ⑤実施	④実施 ⑤実施
	実　績			④実施 ⑤実施	④実施 ⑤実施
⑥まちなか回遊促進業務の実施 ⑦観光客受入環境整備委託の実施 ⑧観光統計調査業務の実施	目　標	（　　）	（　　）	⑥実施 ⑦実施 ⑧実施	⑥実施 ⑦実施 ⑧実施
	実　績			⑥実施 ⑦実施 ⑧実施	⑥実施 ⑦実施 ⑧実施

達成状況説明：
・SNS等を通して市のイベントや観光情報を発信した。
・ガイド養成講座は15回開催、24名が参加し、目標を達成した。
・モニターツアーは57回開催、計217名が参加し、目標を上回った。
・観光情報誌「沖縄市GO」を印刷するとともに、本庁舎及び観光関連施設等に配付し観光情報を発信した。
・観光客の受入環境を整備し、本市への誘客促進につなげるため、観光関連事業者等を対象としたセミナーを開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
主要ホテル宿泊延べ人数	目　標	（　　）	（177,292人）	（162,888人）	（167,774人）	（　　）
	実　績		97,489人	182,667人	292,591人	
【参考指標】 主要施設入場者数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		2,489,278人	3,365,700人	4,214,188人	

進捗状況説明：
県外催事や県内の宿泊施設等において、本市の観光情報誌「沖縄市GO」を配布するとともに、誘客イベント等を開催したことで、宿泊者数が292,591人となり市内宿泊延べ人数の目標を達成した。

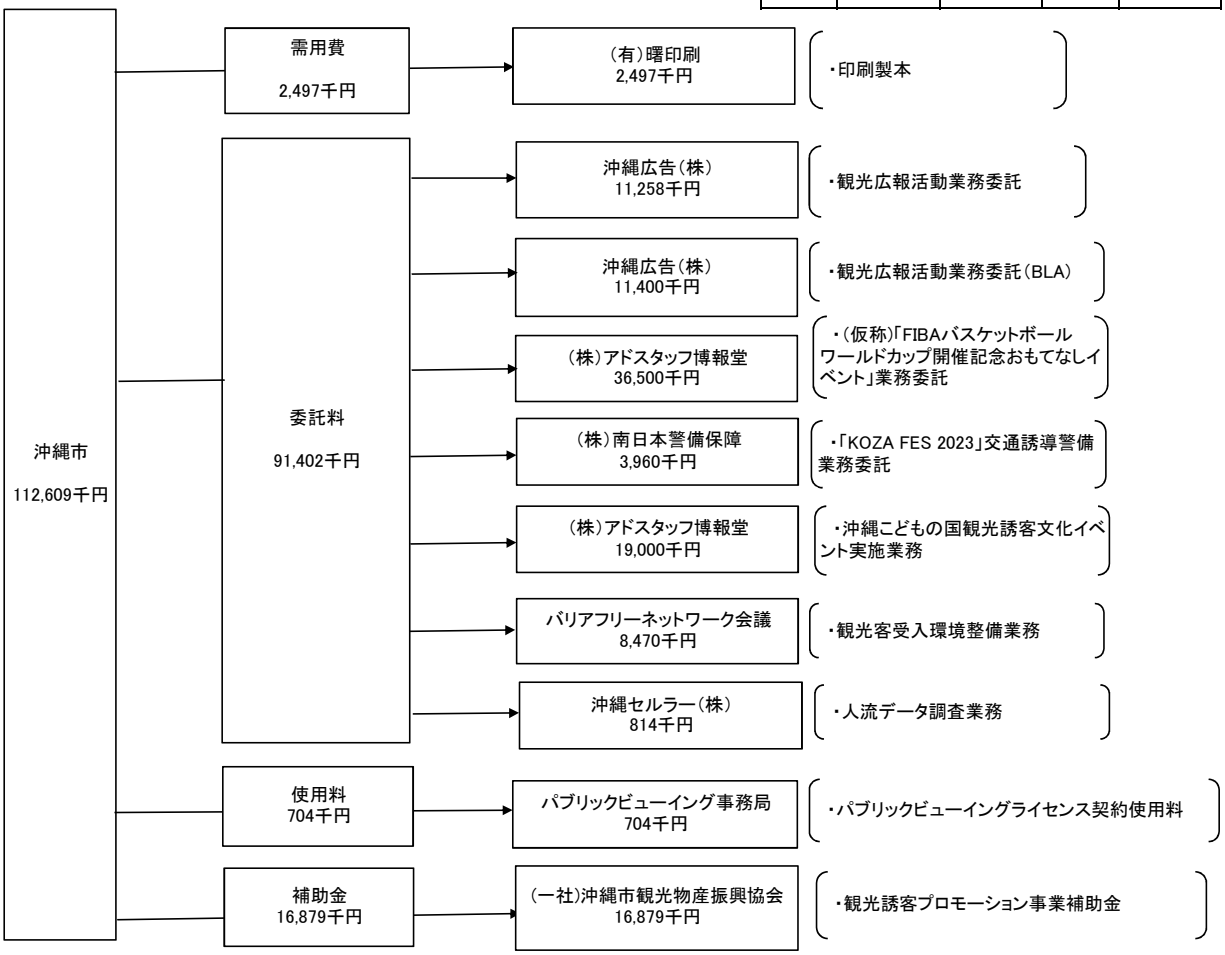
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・市内宿泊の促進に当たっては、一部の宿泊施設のみ有利とならないように公平性を担保したうえで情報発信に努める。 ・施設や店舗に関する情報が古くならないように、閉店や移転等があった際の情報更新に気を付ける。	・県内外のイベントや商談会、修学旅行フェア等において積極的なPR活動をおこない、市内宿泊を促進する必要がある。

今後の取り組み方針

・観光需要の回復を見据え、県外での積極的なプロモーション活動のほか、インバウンドの受け入れに向けた情報発信の検討をおこなう。
・国内外からの観光受入れを見据えた、情報発信のほか、地域と連携した、経済活性化に向けた取り組みの検討をおこなう。
・県内外のイベントや商談会、修学旅行フェア等において積極的なPR活動をおこない、市内宿泊を促進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
111,482	111,482	89,185	22,297	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については、公募型プロポーザル方式による事業者を選定した。一部の委託事業と補助事業については観光に関する知識や経験及び関係団体との連携を考慮し判断した。 ○予算規模は事業計画に沿った適正な規模となっている。 ○本事業の補助事業の経費については補助金と受益者負担により実施されており、受益者との負担関係は妥当であると考えている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑧	文化芸能推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ウ 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済文化部　文化芸能課	事業実施（予定）年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(3)
事業内容	市内の文化芸能を中心とした公演を実施することにより、市民が文化芸能に触れる機会や文化芸能への関心・理解を深めるきっかけを創出し、鑑賞者及び後継者の育成へとつなげる。また、本市の文化資源の魅力を効果的に発信し、観光誘客の拡大を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	27,757	0	16,264	16,264	16, 264
	(b) 予算現額	27,757	0	16,264	16,264	16, 264
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―	0	0	0	
	A.　計 (b+d)	27,000	0	16,264	16,264	16,264
B.　執行済額		26,730	0	16,264	16,264	16,930
うち交付金充当額		21,384	0	13,011	13,011	13,544
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		99.0%	#DIV/0!	100.0%	100.0%	104.1%
予算の状況の説明		計画通り実施。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
沖縄市文化芸術祭（1回）	目　標	（	（　芸術祭1回　）	（　芸術祭1回　）	（　芸術祭1回　）
	実　績		芸術祭1回	芸術祭1回 オープニング1回	芸術祭1回
	目　標	（	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：沖縄市民会館大ホールにて民謡や空手演舞・舞踊などの有料公演を行い、中ホール・沖縄市立中央公民館にて伝統芸能公演（無料）やワークショップ（無料）を行った。八重島公園ではキッチンカー及び吹奏楽等のステージ公演を行い、市民会館周辺一体を利用して文化芸術祭を大きく開催することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
イベント参加者数　3,300人	目　標	（　　）	（　　）	（　3,000人　）	（　3,300人　）	（　　）
	実　績			2,939人	5,365人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：沖縄市民会館週辺一帯を利用して開催することにより、無料ステージから有料ステージへのお客さんの流れを作ることができた。また、市内へチラシのポスティングや各種SNS・TV・広報誌などの媒体を利用し、周知に努めた。

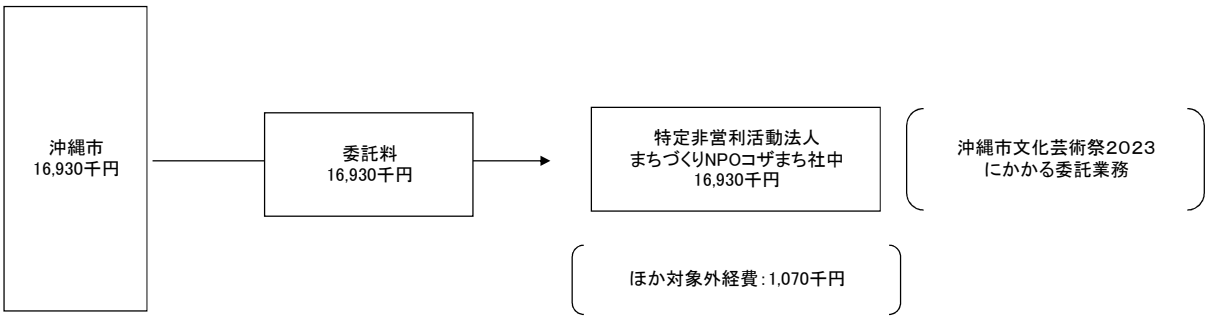
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄市民会館一帯を利用したことにより、駐車場不足が懸念されたため、シャトルバスを運行したが、利用者が多く本数が不足した。 ・出演者が多く、出演者の駐車場や楽屋の確保が難航した。 ・他イベントの開催も多い時期であったため、開催日が祝日となった。そのため、前日が平日となってしまい、リハーサルが難しい状況であった。	・来場者だけでなく、出演者の人数も見込んだ駐車場の確保をする必要がある。 ・楽屋不足の解消の為、余裕のある公演スケジュールを行う。 ・他イベントとの被りを会使用するため、公演ごとに時期をずらしての開催などを検討していく必要がある。

今後の取り組み方針

沖縄市の文化芸能の魅力発信や市民がより文化芸能に触れる機会を創出するため、1回限りの開催ではなく公演毎に時期をずらしての開催を試みる。そうすることにより、他イベントとの日程の被りも解消され、集客の分散も防ぐことができると考える。また、各媒体での広報や市内のポスティングなど、効果的な広報活動は引き続き取り入れていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,000	16,930	13,544	3,386	1,070



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により選定委員会で選定しており、選定方法は妥当であるといえる。 ○不用額が10%以内であり、予算規模は適正であった。 ○費目、使途については、目的に即し、必要なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2－①	スポーツコンベンション推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（９）－ア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
担当部課名	経済文化部　観光スポーツ振興課 企画部　プロジェクト推進室	事業実施（予定）年度	平成24年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（1）

事業内容

本市をホームタウンとするFC琉球（J3）や琉球ゴールデンキングス（B1）の公式戦が通年で定期的に行われることから、県外開催の公式戦でのブース出展等によりアウェイ観戦者をターゲットとしたアウェイツーリズムを推進し、市内宿泊者数の増加等による交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。
本市のスポーツコンベンションを推進するため、市内各所にFC琉球、琉球ゴールデンキングス等のスポーツチームのバナーや応援幕の設置を行った応援機運醸成による市民のチームに対する愛着醸成や地域活性化を図る。
また、スポーツコンベンションシティの推進に向け、FIBAバスケットボールワールドカップ2023のレガシー構築や、アーバンスポーツパーク整備に係る調査等を実施する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20, 138	22, 544	12, 004	180, 883	102, 189
	(b) 予算現額	20, 138	22, 544	12, 004	180, 883	95, 569
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 6,620
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A.　計 (b+d)	20,138	22,544	12,004	180,883	95,569
	B.　執行済額	19, 599	21, 517	9, 446	147,194	94,726
	うち交付金充当額	15, 679	17, 213	7, 556	117,755	75,781
次年度繰越額		0	0	0	26,582	0
執行率 （%） (B/A)		97.3%	95.4%	78.7%	81.4%	99.1%

予算の状況の説明：計画通り執行している。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①プロスポーツ応援機運醸成の実施	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　実施　）
	実　績				実施
②J3及びB1の県外公式戦ブース出展、誘客促進キャンペーン、プロモーションの実施	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　実施　）
	実　績				実施
③アーバンスポーツパーク整備基本設計の検討	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　策定　）
	実　績				策定
④FIBAバスケットボールワールドカップ2023のレガシー構築	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　実施　）
	実　績				実施

達成状況説明
①市内各所にプロスポーツチームのバナー等の設置（撤去）を年間を通して行った。
②プロスポーツ県外公式戦13試合にブース出展を行い、市内誘客キャンペーンとしてスタンプラリー等を実施した。
③アーバンスポーツパーク整備基本計画の策定を行った。
④FIBAバスケットボールワールドカップ2023のレガシー構築としての記念イベントについて、令和5年7月29日（土）、30日（日）の2日間、ワールドカップの会場となる沖縄アリーナを会場に開催した。ワールドカップの機運醸成及び観光誘客、プロスポーツへの関心、スポーツに親しむ機会の創出を図ることを目的とし実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
①ホームタウンプロスポーツチームのホームゲーム年間来場者数	目　標	（　　）	（130,693人）	（155,340人）	（281,916人）	（　　）
	実　績		154,494人	308,576人	256,605人	
②スポーツツーリズムコンテンツの活用件数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（8件）	（　　）
	実　績				0件	
③アウェイ観戦者の市内宿泊割合	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（30%）	（　　）
	実　績				46%	
④アーバンスポーツパーク整備基本設計の策定	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（1件）	（　　）
	実　績				1件	
⑤FIBAバスケットボールワールドカップ2023開催記念イベント来場者数：32,000人（2日間）	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（32,000人）	（　　）
	実　績				21,000人	

進捗状況説明
①FC琉球は目標値よりも多くの来場者数があり、琉球ゴールデンキングスについてもシーズン途中ではあるが、目標値に近い来場者数となった。
②J3及びB1の県外公式戦にてコンテンツの告知を行うも、申込には至らなかった。
③GPS分析にて沖縄市への来訪者の内、発地、試合会場、宿泊施設の人数を集計し算出。
④アーバンスポーツパーク整備基本設計を策定。
⑤無料イベントで来場者数の予測が難しいなか、日曜日は概ね計画通りの来場者数となったが土曜日は来場者数が伸び悩んだ結果となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①成果目標について、琉球ゴールデンキングスの試合を最大収容人数8,000人で設定しており、8,000人を超える試合もあったが、対戦相手の組み合わせによって試合の人気度合も変わるため、満席に至らない場合があった。 ②コンテンツの掲載や周知、受付が当日のPRブース（現地）のみに限られており、その場で申し込みを行う方がいなかった。 ③アウェイ戦に市のPRブースを設置し、スポーツツーリズムコンテンツの掲出や市内宿泊観戦パンフレットの配布、アウェイチームのスポンサーとなっている旅行会社と連携し、市内への宿泊者増に向けた取り組みを行った。 ④アーバンスポーツパーク整備基本設計を策定した。 ⑤FIBAバスケットボールワールドカップ2023開催記念イベントについては、沖縄アリーナでの無料イベントの実績がなく、来場者の予測が難しい中、目標値を設定したころも有り、目標値の精度が低かったことが考えられる。特に土曜日においては、目標値に対して来場者が伸び悩んだ結果となったが、FIBAバスケットボールワールドカップ2023の機運醸成が図られ、FIBAバスケットボールワールドカップ2023の大成功に繋がった。	①引き続き、市内各所において応援幕等を掲示し、市内装飾を行うなど、プロスポーツチームの認知度向上を図ることにより、ホームゲーム年間来場者数の増加に取り組む。 ②SNSを活用することにより、より広くコンテンツを周知し、いつでも申し込みができるような体制づくりに取り組む。 ③アウェイチームのスポンサーである旅行会社との連携による市内観戦ツアーの申し込みが実績として多かったことから、他地域のチームでもスポンサーになっている旅行会社との連携を図る。また、スポーツツーリズムコンテンツの周知手法や市内宿泊割合のより効果的な算出手法について検討を行う。 ④策定した基本設計をもとに誘客等可能性調査業務を進める。 ⑤今後は、FIBAバスケットボールワールドカップ2023開催のレガシーを活かしスポーツコンベンションの推進、観光誘客を図る必要がある。また、実施事例を積み重ね目標値設定の精度を高めていく。

今後の取り組み方針

・市内をバナー等の装飾等でホームタウンプロスポーツチームの活動の機運醸成を図ることや、ホームゲーム等において来場者の増加を図るとともに、多くの来場者が市内へ回遊するような取り組みを行う。

・今年度実施したアウェイツーリズムにおいて、ツアー申込者数の実績の多かったケースを分析し、分析結果をもとに市内宿泊に繋がる取り組みを行う。

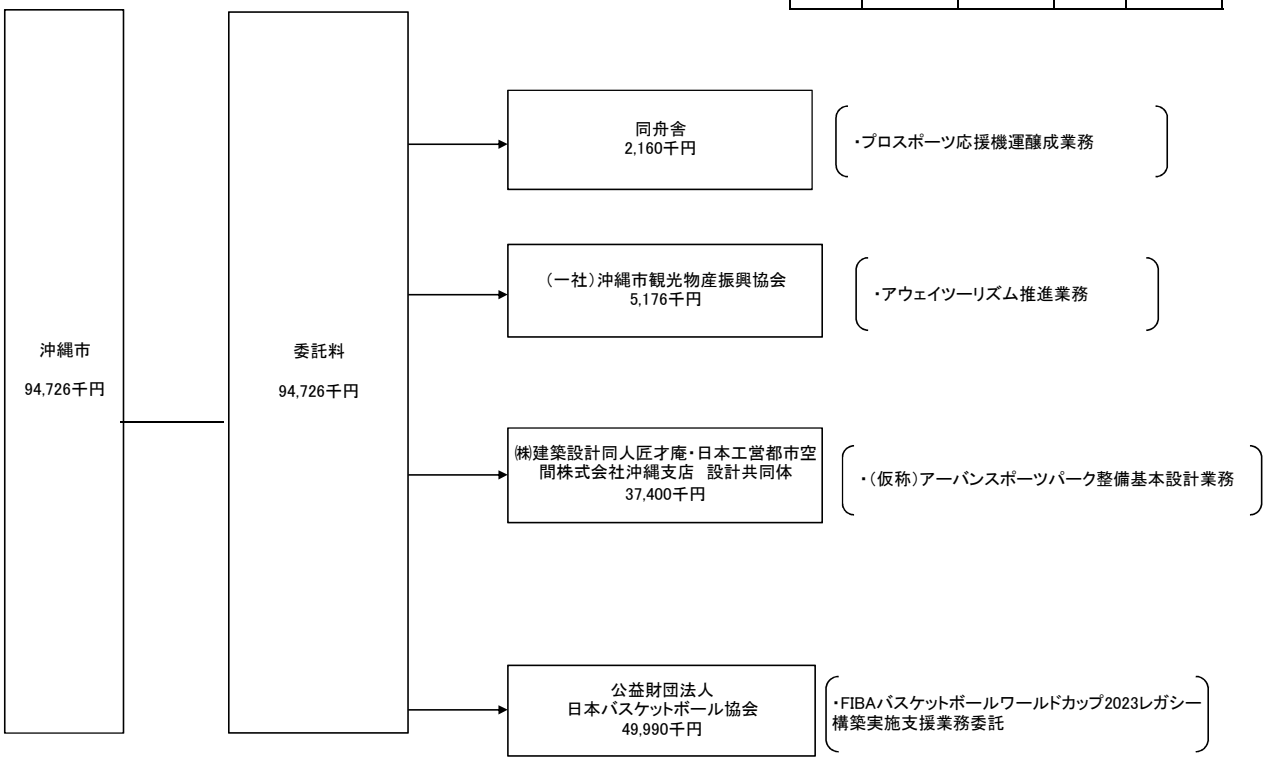
・東京2020オリンピックで注目を集めた「アーバンスポーツ」について、アーバンスポーツパークを整備することにより、新たなイベントの誘致や大会等を開催し、市内宿泊延べ数増加につながるかの可能性について調査及び検討するなど、さらなるスポーツコンベンションシティの推進を図る。

・FIBAバスケットボールワールドカップ2023開催のレガシーを活かしスポーツコンベンションの推進、本市への観光誘客を図るため、本業務で製作したデザインを使用したFIBAデザインバスケットコートを沖縄市内4か所の公園に設置する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
94,726	94,726	75,781	18,945	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札・公募型プロポーザルにより選定しているため、妥当だと考えている。 ○事業内容の見直し、変更協議を行い、適正な規模となった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	モータースポーツ推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（2）－（ウ） 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	企画部　プロジェクト推進室	事業実施（予定）年度	平成27～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	モータースポーツ愛好家等の観光誘客を図るため、沖縄市コザ運動公園を会場としたイベントを開催し、モータースポーツの聖地化に向けた機運を醸成する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	36, 445	0	0	40, 000	40, 000
	(b) 予算現額	36, 445	0	0	40, 000	41, 292
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	1, 292
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	36,445	0	0	40,000	41,292
	B.　執行済額	36483	0	0	40,000	39,710
	うち交付金充当額	29186	0	0	32,000	31,767
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）（B/A）	100.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	96.2%
	予算の状況の説明	事業全体として、計画通り執行している。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
モータースポーツイベントの実施１件	目　標	（　－　）	（　－　）	（　1件　）	（　1件　）
	実　績	－	－	1件	1件
先進地視察　１件	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　1件　）
	実　績				1件

達成状況説明	モータースポーツイベントについては、コザ運動公園にて11月に実施するとともに、台湾に先進地視察を行い、計画通り実施できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
イベント来場者数：42,000人	目　標	（　　）	（　－　）	（　42,000人　）	（　42,000人　）	（　　）
	実　績		－	20,000人	28,000人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明	イベント来場者数については、これまで実施してきた「コザモータースポーツフェスティバル」から「オキナワモーターショー」へと名称・内容を刷新してイベントを実施したことから、イベント内容の変化等の影響により、来場者数が低下した可能性がある。

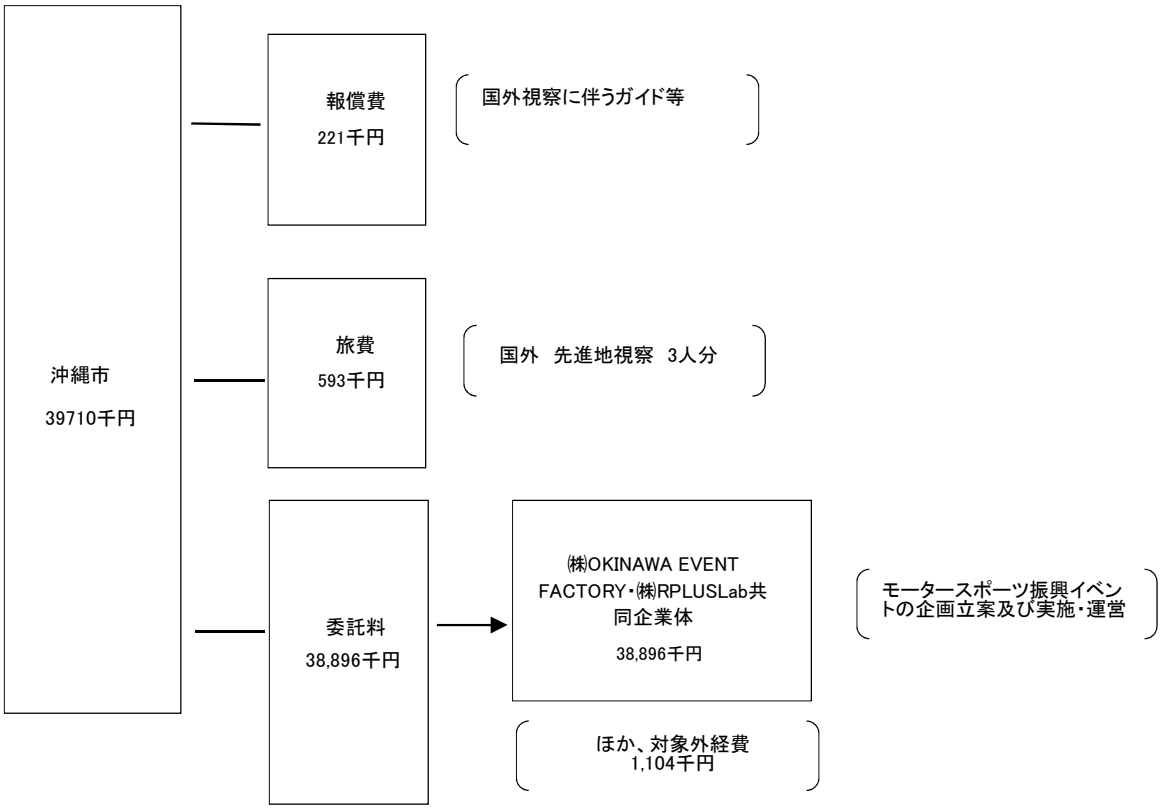
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	令和3年度に、県内モータースポーツの拠点施設となる「モータースポーツマルチフィールド沖縄」を供用開始しており、本イベントに求められる役割についても、本格サーキット整備に向け、発展的に進化させる必要がある。 具体的には、単にモータースポーツの認知度向上だけでなく、本格サーキット整備を見据えた自動車関連企業等との連携体制構築を図る機会としての役割が、より重要となっている。 モータースポーツマルチフィールド沖縄においては、利用者数等は着実に増加しているものの、競技種目毎に利用状況のバラつきが多い。 また、イベント来場者数は28,000人となり、来場者や関係者からもドリフトなどのデモンストレーション走行を求める意見もあり、人気コンテンツがなかったことが来場者数の目標値未達成の原因だと考えられる。	イベント内容について、来場者や出展事業者等のニーズ等を踏まえ、改善していく必要がある。 また、イベント内容の充実を図るために、出展事業者等の主体的な取組みを促進する必要がある。 モータースポーツマルチフィールド沖縄を通した新規にモータースポーツに取り組む新規層の裾野拡大や、観光コンテンツとしての施設活用等を推進していく必要がある。 車両展示のみではなく、車好きの方を含め、多くの方に参加いただくためのコンテンツの検討が必要である。

今後の取り組み方針

イベント内容について、来場者や出展事業者等のニーズが高い実演走行、体験コンテンツの拡充を図る。また、出展事業者によるメディア発表としての場とするなど、出展事業者による取組みを促進するにより、イベント内容の充実を図るとともに、自動車関連事業者間における本イベントの認知度・存在感の向上を図る
また、モータースポーツマルチフィールド沖縄においては、貸出用カートを購入し、新規層の拡大及び観光コンテンツとしての施設活用に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
40,814	39,710	31,767	7,943	1,104



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、公募型プロポーザル方式により、評価委員会での審査により適切な事業者として選定を行っている。 ○県内モータースポーツ団体をはじめ、県内自動車メーカー、沖縄警察署など、関係機関及び関連団体との連携を図り、限られた予算の中で協力を仰ぎながら本事業を実施しており、事業計画に沿った適正な予算規模となっている。 ○委託先及び各団体などに対し、事業実施前に費目・使途など経理処理等についての説明を行い、適切な予算執行に努めている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	緑化景観推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－(1)－ウ 人と環境に優しいまちづくりの推進
担当部課名	建設部　公園みどり課	事業実施（予定）年度	平成30年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－1
事業内容	観光地周辺道路へ亜熱帯植物の配置、道路に面している公園側の壁面緑化パネルの花の植付を行うことで、沖縄らしい風景を創出し、魅力的な観光地としての景観形成を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,479	8,089	8,550	3,098	4, 231
	(b) 予算現額	7,479	8,089	8,550	3,098	4, 231
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	7,479	8,089	8,550	3,098	4,231
B.　執行済額		7,063	7,623	7,451	3,037	4,094
うち交付金充当額		5,650	6,098	5,690	2,429	3,275
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		94.4%	94.2%	87.1%	98.0%	96.8%
予算の状況の説明		事業計画通りに執行しており、不用額は入札差額金によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
・壁面緑化パネルに季節の花を入替える	目　標	（　3 回　）	（　3 回　）	（　3 回　）	（　4 回　）
	実　績	3 回	3 回	3 回	4 回
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				
達成状況説明	コザ運動公園の壁面緑化パネルに8月、10月、1月、3月の4回季節の草花を植え替えた。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
・魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（　80 %　）	（　80 %　）	（　80 %　）	（　　）
	実　績		81.17%	87.92%	89.84%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					
進捗状況説明	・アンケートについては、本市の玄関口である沖縄南インターチェンジ前に位置するコザ運動公園において2月に実施をし、集計した結果、目標に達した。					

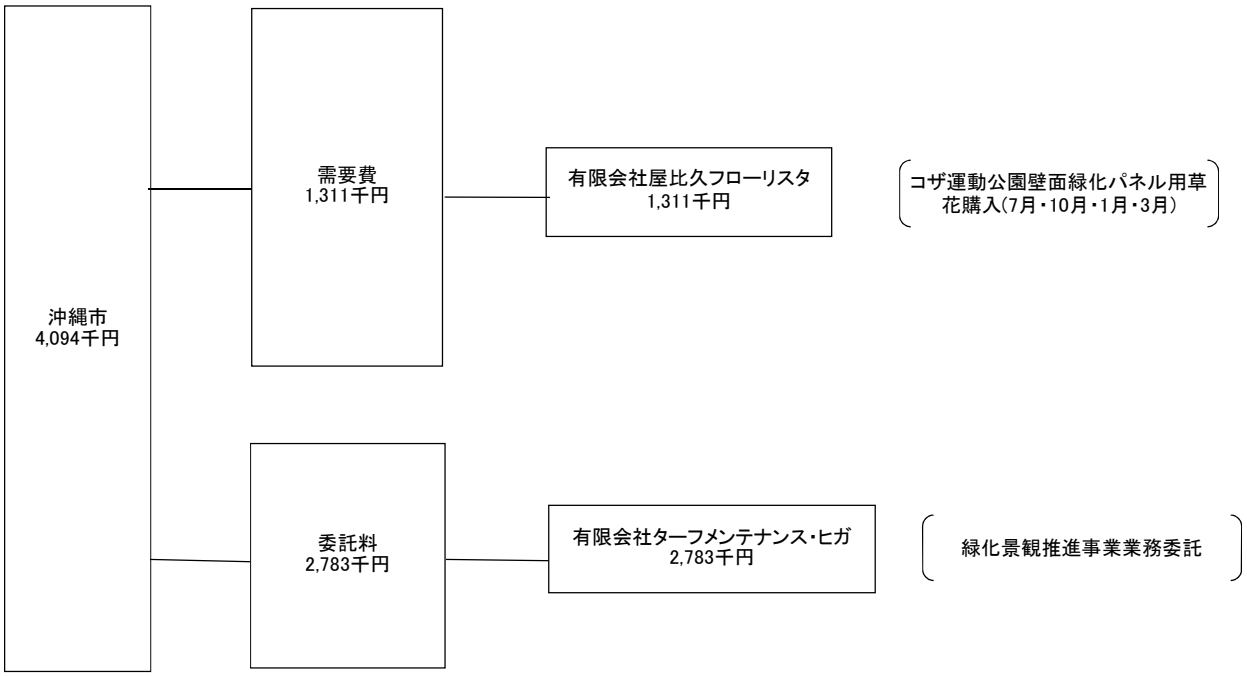
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・緑化パネル草花の配置による模様を工夫することで目標を達成できたため、引き続き草花の配置を工夫した模様デザインを継続する。	・花の色によるコントラストを工夫し、花文字や沖縄ならではの模様ミンサ柄など目を引くように草花を配置する。

今後の取り組み方針

・緑化パネルについては、花の色とコントラストを生かした配置を工夫して、魅力的な景観形成を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,094	4,094	3,275	819	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-②	リュウキュウマツ保全事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－１－(1)－ウ 人と環境に優しいまちづくりの推進
担当部課名	建設部　公園みどり課	事業実施（予定）年度	令和4年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－1
事業内容	沖縄独自の景観を保全するため、在来種であるリュウキュウマツの幹に薬剤を注入し、松くい虫による枯死被害を防止する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,994	3, 107			
	(b) 予算現額	2,994	3, 107			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	2,994	3,107	0	0	0
	B.　執行済額	2,893	2, 783			
	うち交付金充当額	2,314	2, 226			
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	96.6%	89.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：事業全体として、計画通り執行している。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市内公園内のリュウキュウマツに薬剤注入	目　標	（　120 本　）	（　120 本　）	（　　）	（　　）
	実　績	112 本	102 本		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：リュウキュウマツ120本分の薬剤注入を予定していたが、幹回りの太さが想定より太かったため102本の薬剤注入となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
薬剤を注入したリュウキュウマツのうち、枯死被害を防止した割合	目　標	（　　）	（　97 %　）	（　97 %　）	（　　）	（　　）
	実　績		100%	100%		
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：薬剤注入により、リュウキュウマツ102本の枯死被害を防止した。

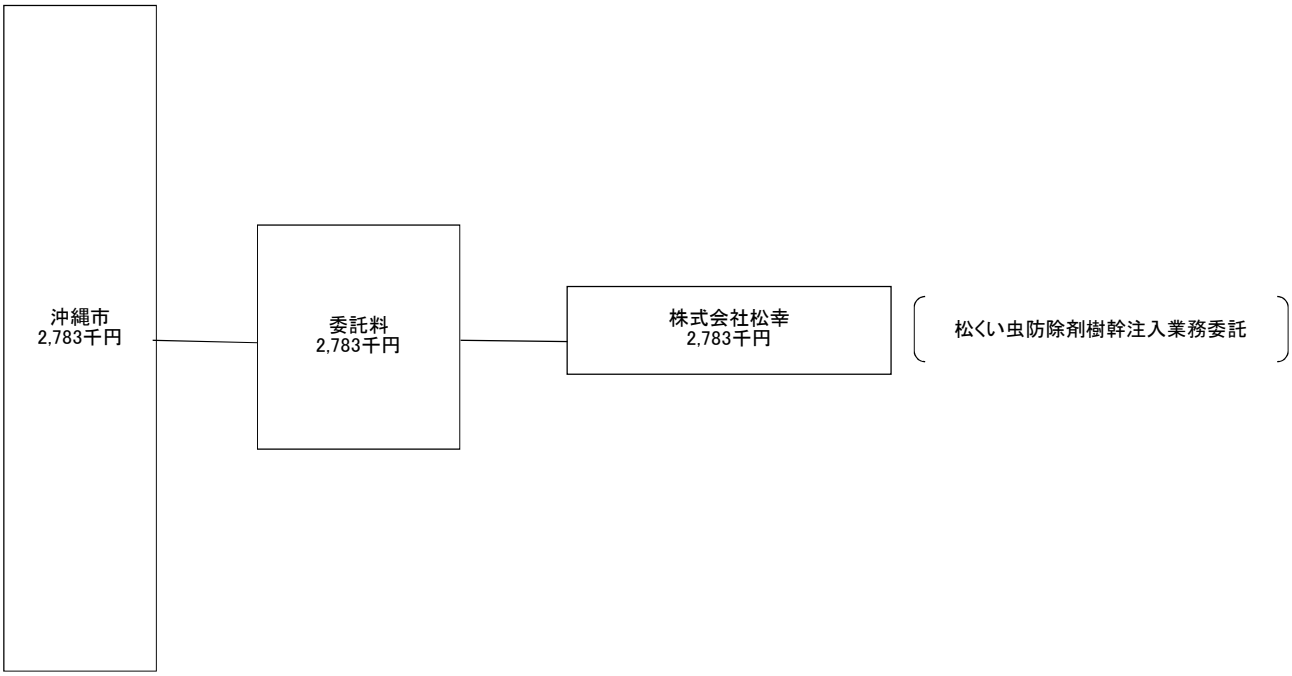
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	県内の他地域で、松くい虫が原因とみられる枯れ木の被害が増えているとの情報がある。今後、本市にもその影響が出た場合、防除対策が間に合わなく可能性が懸念される。	松くい虫の枯れ木被害が発生する前に薬剤注入を行う必要がある。

今後の取り組み方針

薬剤注入を継続し、松くい虫による枯れ木被害を防ぐ。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,783	2,783	2,226	557	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。 ○委託業務費の積算については、沖縄県の標準単価表を採用し、適正に行っている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-①	こども科学力育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-ウ 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	こどもたちが、科学の面白さや学ぶことの楽しさを学校で体験する出前科学教室の開催や科学クラブの設立に向けた支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,680	15,000	14,461	14, 461	14, 410
	(b) 予算現額	17,680	15,000	14,461	14, 461	14, 410
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	17,680	15,000	14,461	14,461	14,410
B.　執行済額		17,680	15,000	14,461	14,458	14,410
うち交付金充当額		14,144	12,000	11,568	11,566	11,528
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明	予算は計画通りに執行できた。					

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①出前科学あそび ②出前科学講座 ③科学クラブ支援 ④OIST連携プログラム ※④はR3より開始。 R2までは「中学校科学部支援」で実施	目　標	①16回 ②125コマ ③25コマ ④15回 （中学校科学部支援）	①16回 ②130コマ ③24コマ ④10回	①16回 ②130コマ ③24コマ ④10回	①16回 ②130コマ ③24コマ ④12回
	実　績	①17回 ②195コマ ③24コマ ④13回 （中学校科学部支援）	①18回 ②193コマ ③25コマ ④10回	①16回 ②235コマ ③41コマ ④10回	①22回 ②267コマ ③45コマ ④3回
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：①～③は達成することができたが、④は年間を通して目標回数の実施ができなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
参加児童生徒の科学への興味・関心が高まったか（参加児童生徒へのアンケート）	目　標	（　　）	（95%以上）	（94%以上）	（96%以上）	（　　）
	実　績		97%	97.8%	98.4%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：目標を達成し、参加児童生徒の科学への興味・関心を高めることができた。

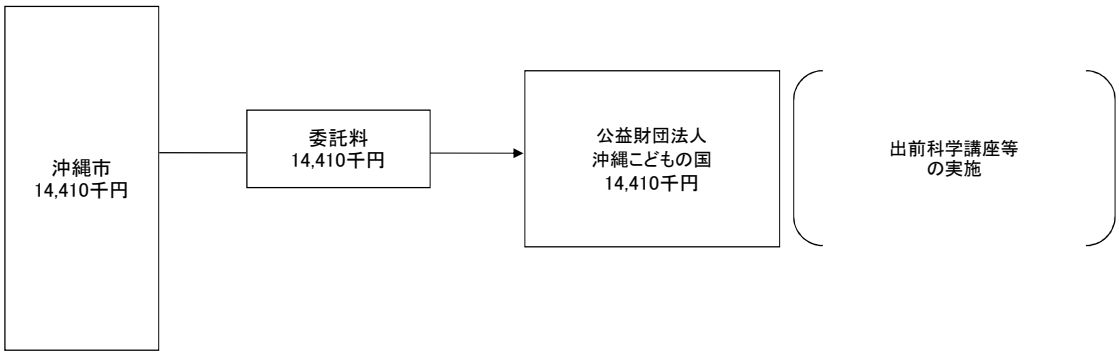
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	OIST連携プログラムでは、R4までは希望者を募り、希望者のみがOISTの先端技術を学べる事業であったが、より多くの児童生徒が学べるようコーディネートするとこが求められていた。また、申し込み方法や事後アンケートの実施を電子端末で行えるよう検討する必要があった。	OIST連携プログラムでは、R5以降は学校の授業時間内（キャリア教育およびクラブ活動）にOIST講師が出向き講座を行う、希望者のみではなく、より多くの児童生徒に学びの機会を提供するよう取り組む。 事業申し込み方法は、配布パンフレットやポスター記載のQRコードを教員の電子端末で読み取り、申し込むシステムへ移行する。

今後の取り組み方針

R6は、OIST連携プログラム実施数を4回に増やし（R5：3回）、OISTの環境をより活用した連携事業に取り組む。また、午前は沖縄こどもの国でワークショップを行い、午後はバスでOISTへ移動、施設見学する「サイエンスキャンプ」を実施する。
昨年同様タブレット等の電子端末を活用した申し込み、事後アンケートの実施することで、教員の負担軽減に繋げる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,410	14,410	11,528	2,882	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託者は、財務規則に則って選定しており妥当であると考える。 ○予算規模について、前年度までの実績及び事業計画に基づき精査等を行っており、適正な規模となっている。 ○費目・使途について、事業内容を達成するために必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－②	児童生徒の「わかる・意欲・学ぶ」を支援する事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－５－（2）－ア 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（1）

事業内容	児童生徒のわかる・意欲・学ぶを支援するため、学習支援員、外国語指導助手等の配置や放課後学習支援の実施により、きめ細やかな指導の充実に取り組む。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	162,958	133,097	128,008	132, 108	166, 392
	(b) 予算現額	162,958	131,221	124,775	122, 157	164, 147
	(c) 増減額 (b−a)	0	▲ 1,876	▲ 3,233	▲ 9,951	▲ 2,245
	(d) 繰越額	0		0		
	A. 計 (b+d)	162,958	131,221	124,775	122,157	164,147
B. 執行済額		148,962	125,520	119,541	118,055	153,892
うち交付金充当額		119,169	100,416	95,633	94,444	123,114
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		91.4%	95.7%	95.8%	96.6%	93.8%

予算の状況の説明：概ね計画どおりに執行できたが、会計年度任用職員の配置に至らなかったことによる不用額を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①標準学力調査（実施回数） ②学力調査（中3）（実施回数） ③学習支援教室業務（校） ④学習支援員（18名） ⑤中学校ALTコーディネーター（1名） ⑥日本語指導員（4名） ⑦小学校ALT（12名） ⑧中学校ALT（7名）	目　標	（①1） （②1） （③8） （④20） （⑤1） （⑥4） （⑦12） （⑧7）	（①1） （②1） （③8） （④23） （⑤1） （⑥4） （⑦12） （⑧7）	（①1） （②1） （③8） （④23） （⑤1） （⑥4） （⑦12） （⑧7）	（①1） （②1） （③8） （④18） （⑤1） （⑥4） （⑦12） （⑧7）
	実　績	①1 ②1 ③8 ④20 ⑤1 ⑥4 ⑦12 ⑧7	①1 ②1 ③8 ④23 ⑤1 ⑥4 ⑦12 ⑧7	①1 ②1 ③8 ④21 ⑤1 ⑥4 ⑦12 ⑧7	①1 ②1 ③8 ④18 ⑤1 ⑥4 ⑦10 ⑧5

達成状況説明：概ね目標を達成することができたが、学習支援員については年度当初において計画人数を確保することができなかった。
小学校ALTと中学校ALTは年度を通して計画人数を確保することができなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
①全国学力調査において、国と本市との平均正答率の差（小学校）	目　標	（　）	（　）	（±1ポイント以内）	（国との差±1ポイント以内）	（　）
	実　績		−1ポイント	−4.9ポイント	−3.8ポイント	
①全国学力調査において、国と本市との平均正答率の差（中学校）	目　標	（　）	（　）	（−5ポイント以内）	（国との差－5ポイント以内）	（　）
	実　績		−6ポイント	−7.7ポイント	−11.1イント	
②全国学習状況調査における設問、小学6年生「5年生までに受けた授業は自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていましたか」、「中学3年生「1，2年生までに受けた授業は自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていましたか」	目　標	（　）	（　）	（　）	（小中学生ともに全国平均以上）	（　）
	実　績				−2.7ポイント	

進捗状況説明：小学校、中学校ともに目標を達成することができなかった。基礎学力の定着や学習に向かう態度などに課題があると考えられる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①全国学力調査において、国と本市との平均正答率の差（小学校）の実績が、目標を下回っている要因として、記述式の問題を自力で解く力が不足しているため、各学年の段階に応じた自分の考えを書く学習の充実を図ることが必要。 ①全国学力調査において、国と本市との平均正答率の差（中学校）の実績が、目標を下回っている要因として、書くことを苦手としている生徒が多く、どの教科も「書くこと」の領域における誤答が多く、無答率において県のポイントを上回っている。そのため、伝える力や表現力などの育成が必要。併せて基礎的・基本的な内容が定着していないため、ドリル学習等を学校の時間帯や家庭学習で行うことが必要。 ②全国学習状況調査における設問、小学6年生「5年生までに受けた授業は自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていましたか」、中学3年生「1，2年生までに受けた授業は自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていましたか」に対する回答の実績が目標を下回っているのは、教師が一斉授業をとおして児童生徒に基礎学力を身に着けさせようとする授業になっている。 ②小学校における中学校を意識した取り組みや、中学校における小学校の視点の活用など、英語に対する興味や関心をより高めることができるよう取り組みを改善する余地がある。	①児童生徒にとって、最適な授業となるように個別最適な学びの充実を図る必要がある。 ②外国語指導助手の運用について、小学校と中学校で別々に運用しているため、運営の効率化が求められる。

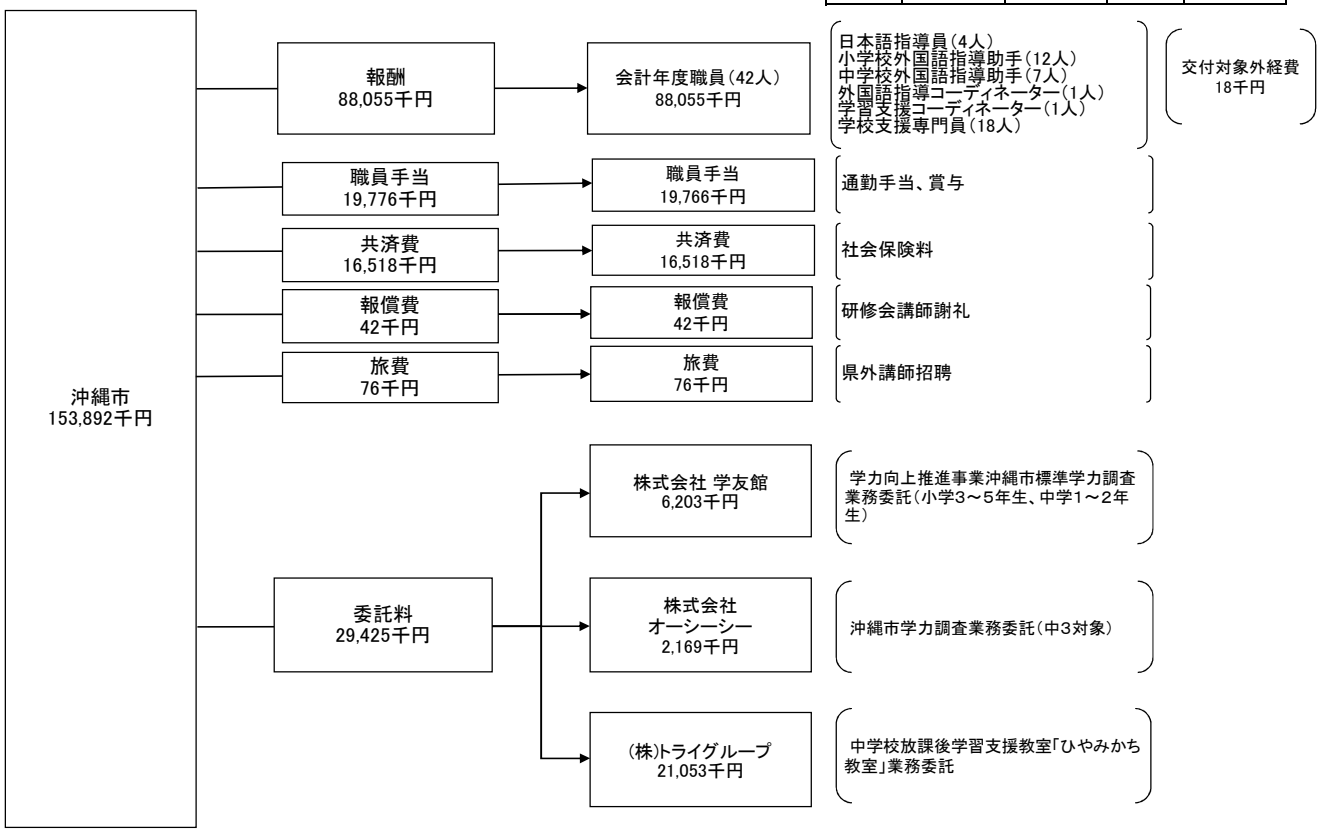
今後の取り組み方針

①児童生徒の興味関心を活かした主体的、自発的な学習が促進されるよう、自ら学習課題や学習活動を選択する機会を設けるなど、学習支援員のかかわりを工夫するとともに、学習支援教室では、一人一台端末を効果的に活用して、自分のペースで学びを進める学習となるような改善に取り組んでいく。

②小中学校を統合して運用することによる効率化に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
153,911	153,892	123,114	30,778	19



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○会計年度職員は公募により選定した。 ○委託費については、公募型プロポーザル方式により選定しており、目的に即し適正なものとなっている。 ○報酬については、市の規程に基づく単価により積算した。 ○費目・使途は事業目的に即しており、必要なものに限定されているかを確認した上で、支出している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-③	気になる子等の学びを支援する事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（2）－エ 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	指導部　指導課 指導部　市立教育研究所 こどものまち推進部　保育幼稚園課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	特別な支援を要する園児児童生徒に対応した支援を行うことで、学校生活や学習上の困難の改善を図る。また、不登校や学力不振の児童生徒への登校支援、学習支援を行うことで、不登校の改善を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	227,021	225,871	249,190	245, 088	365, 233
	(b) 予算現額	227,021	213,208	202,143	188, 443	299, 397
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 12,663	▲ 47,047	▲ 56,645	▲ 65,836
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A.　計 (b+d)	227,021	213,208	202,143	188,443	299,397
B.　執行済額		168,961	200,701	190,831	178,676	277,127
うち交付金充当額		135,168	160,561	152,664	142,940	221,702
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		74.4%	94.1%	94.4%	94.8%	92.6%

予算の状況の説明：概ね計画どおりに執行できたが、会計年度任用職員の配置に至らなかったことによる不用額を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①就学支援員（40名） ②心理士（3名） ③保健師（1名） ④就学支援事務（1名） ⑤特別支援教育コーディネーター（1名） ⑥補助リーダー（6名） ⑦特別支援教育補助者（35名） ⑧スクールソーシャルワーカー（1名） ⑨学校支援教育補助者（13名） ⑩適応指導教室教育相談員（1名） ⑪適応指導教室指導員（3名） ⑫適応指導教室巡回支援指導員（3名） ⑬幼稚園特別支援担当（33人：補助者含む） ⑭幼稚園特別支援教育補助者（7人）	目　標	①30人②3人 ④1人⑥1人 ⑦24人⑧1人 （⑨5人） ⑩1人⑪3人 ⑫3人⑬36人 ⑭7人⑮1人	①30人②1人 ④1人⑥1人 ⑦31人⑧1人 （⑨8人） ⑩1人⑪3人 ⑫3人⑬42人 ⑭7人⑮1人	①30名 ②2名③1名 ④1名⑤1名 ⑥1名⑦31名 （⑧1名⑨8名） ⑩1人⑪3人 ⑫3人 ⑬36人⑭7人 ⑮1人	①40名 ②3名 ③1名④1名 ⑤1名⑥6名 （⑦35名⑧1名⑨13名） ⑩1人⑪3人 ⑫3人 ⑬33人⑭7人
	実　績	①30人②3人 ④1人⑥1人 ⑦24人⑧1人 （⑨4人） ⑩1人⑪3人 ⑫3人⑬36人 ⑭6人⑮0	①29人②3人 ④1人⑥1人 ⑦31人⑧1人 （⑨8人） ⑩1人⑪3人 ⑫3人⑬41人 ⑭7人⑮0人	①30名 ②2名③1名 ④1名⑤1名 ⑥1名⑦30名 （⑧1名⑨8名） ⑩1人⑪3人 ⑫3人 ⑬37人⑭7人 ⑮1人	①40名 ②3名 ③1名④1名 ⑤1名⑥6名 （⑦35名⑧1名） ⑨13名 ⑩1人⑪3人 ⑫3人 ⑬33人⑭7人

達成状況説明：①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、⑩、⑪、⑫、⑭については概ね目標を達成できた。
また、⑦特別支援教育補助者と⑨学校支援教育補助者（不登校等支援員）については、年度途中で計画人数の配置を達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
特別支援教育について、対象となる児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度	目　標	（　）	（80%以上）	（85%以上）	（85%以上）	（　）
	実　績		84.5%	82.7%	81.6%	
教員及び児童デイサービス関係者にモデル事業への満足度を調査し有効性を確認する（目標値：満足度75%以上）	目　標	（　）	（　）	（　）	（75%以上）	（　）
	実　績				66.6%	
不登校児童生徒登校復帰率	目　標	（　）	（26%以上）	（30%以上）	（30%以上）	（　）
	実　績		18%	17.2%	9.0%	

進捗状況説明：
・モデル事業について、学校現場との連携構築やコミュニケーションの取り方の改善などに課題があり、目標を達成することができなかったが、補助者リーダーによる教員へのアドバイスや助言、具体的な児童生徒との関わりを通してのOJTなどが評価された。
・不登校児童生徒の支援に取り組んでいるものの、登校復帰率の達成に至っていない。

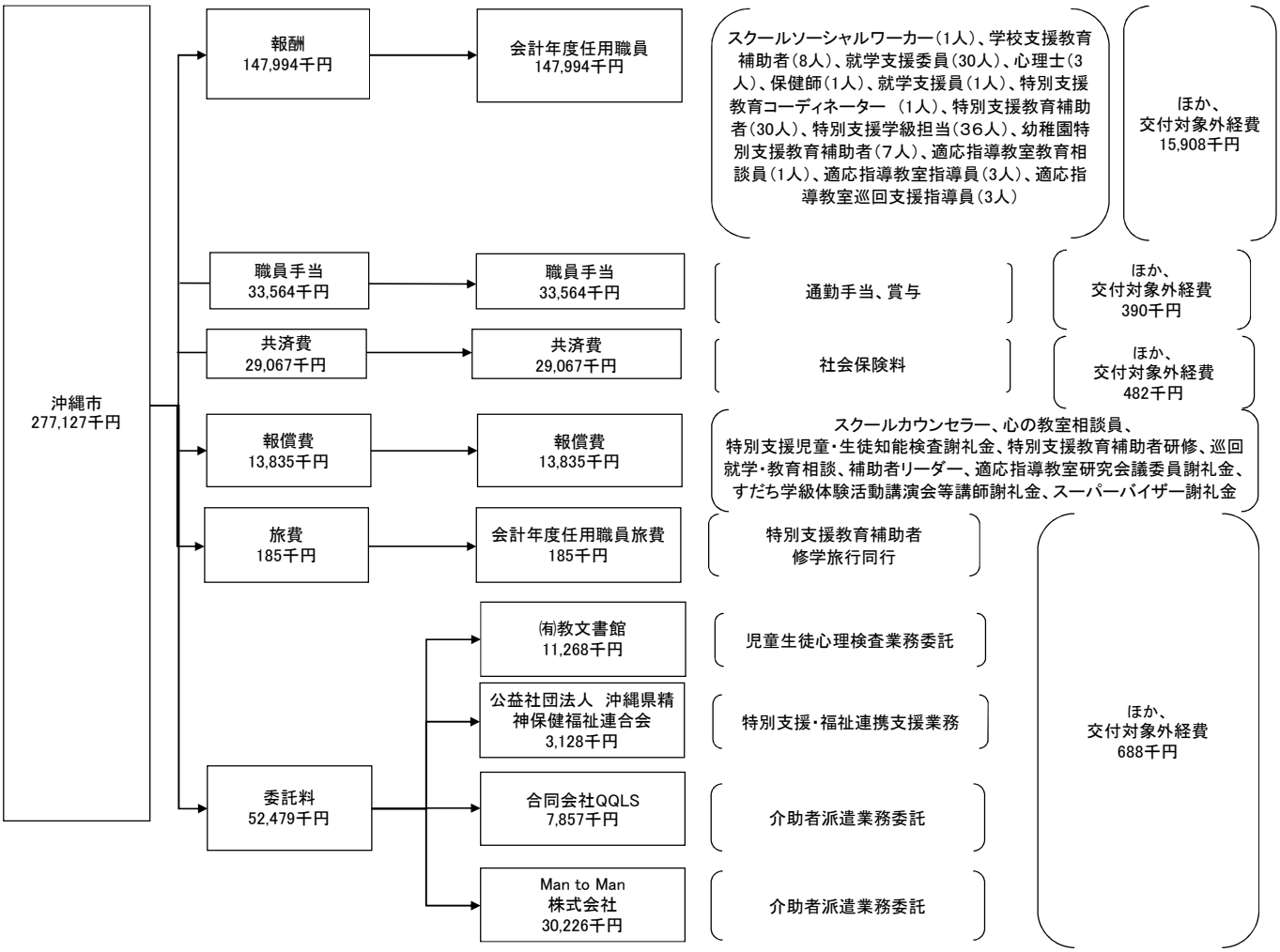
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・特別な支援を要する児童生徒人数が増加傾向である中、支援員が不足しており、支援必要数に対して支援量が一部不足している状況がある。 ・特別支援教育について2中学校区を指定して福祉連携のモデル事業をおこなった。学校現場に障がい福祉サービス事業所等による支援を導入する際に、オリエンテーションを開催する等、共通理解を図り連携構築の改善を行う必要がある。 ・不登校児童生徒の支援に取り組んでおり、不登校児童生徒の増加傾向は抑えることができている。新規の不登校児童生徒は小中ともにやや減少している。 　また、成果目標未達の要因としては、学校外の居場所（出席扱い）の整備が進み登校復帰率には反映されていないことが上げられる。 ・幼稚園においては毎年、年度途中の退職者や療養休暇等が一定数おり、一時的に他職員や副園長先生への負担が生じている状況がある。	・特別支援員の増員を検討し、配置方法や運用方法の改善に取り組みとともに支援不足が生じないように、体制整備の充実を図る必要がある。 ・療育の視点による特別な教育的サポートの効果性を高めることができるよう、学校課題に応じて、共通理解と連携を図りながら柔軟に支援をおこなう仕組みづくりに取り組む。 ・学校内外で児童生徒が安心して過ごせる居場所づくりに取り組むなど、不登校児童生徒の支援の充実を図る必要がある。 　また、様々な支援の取組等の効果を示すことのできる成果指標を検討する必要がある。 ・幼稚園で勤務する職員が安心して働ける環境を整備するとともに園業務の効率化や改善等を行うことで、職員の負担軽減を行う必要がある。また、幼稚園職員の確保に努め、今以上に児童（気になる子）への対応に専念できる環境を整える。 ・不登校児童生徒への支援については、試行錯誤を重ねながら、支援の選択肢や継続性など、支援策の改善を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・学校区を限定せず、学校課題により、必要に応じて療育の視点による特別な教育的サポートに入れるよう、モデル事業の仕組み充実を図る。
・不登校児童生徒の支援の充実に向け、効果的な取り組みとなるよう事業の拡充と再編に取り組むとともに、適切な成果指標を検討する。
・定期的な園訪問による職員状況の確認をするなど、職員サポートの体制の強化を図る。
・職員の負担軽減及び安心して働ける環境整備を行うとともに、児童及び保護者が安心して幼稚園へ通えるよう、職員の確保に努めていく。
・タブレットPCを活用した支援など学習機会の確保を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
294,595	277,127	221,702	55,425	17,468



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は入札あるいは公募型プロポーザル方式により決定している。 ○執行率は92.6%となり、予算規模は目的に即し適正なものとなっている。 ○費目・使途は、気になる子への支援に要する人件費や心理検査業務委託料など、事業目的に即し真に必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－④	青少年等支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章―2―(2)―イ
担当部課名	指導部　青少年センター	事業実施（予定）年度	平成25～令和13年度		子ども・若者の育成支援
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－(1)
事業内容	青少年の健全育成を図るため、青少年指導員による夜間の街頭指導や青少年教育相談指導員による教育相談や登下校の巡回指導、各種体験活動等を行った。また、若者相談窓口担当相談員を設置し、困難を有する若者の自立や非行に関して悩みを抱えている家族や本人等に対し、相談支援を行った。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	25,438	23,306	23,436	23,332	36, 556
	(b) 予算現額	25,438	20,820	21,756	20,760	36, 556
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 2, 486	▲ 1, 680	▲ 2, 572	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	25,438	20,820	21,756	20,760	36,556
	B. 執行済額	23,746	19,633	18,184	19,709	32,636
	うち交付金充当額	18,997	15,706	14,547	15,767	26,108
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		93.3%	94.3%	83.6%	94.9%	89.3%
予算の状況の説明		会計年度任用職員の産休・育休期間等により、執行済額が減少した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
青少年教育相談指導員7人配置	目　標	（　7名　）	（　7名　）	（　7名　）	（　7名　）
	実　績	7名	7名	7名	7名
青少年指導員の夜間街頭指導　延べ1,760人	目　標	（　1,120人　）	（　1,280人　）	（　1,760人　）	（　1,760人　）
	実　績	905人	817人	990人	1,524人
若者相談窓口担当相談員2人配置	目　標	（　1名　）	（　1名　）	（　1名　）	（　1名　）
	実　績	1名	1名	1名	2名
心理士1人配置	目　標	（　―　）	（　―　）	（　―　）	（　1名　）
	実　績	―	―	―	1名

達成状況説明：青少年教育相談指導員については、産休・育休により配置できない期間があったものの、7人の配置が達成できた。青少年指導員の配置については、新型コロナウイルス感染防止に伴う各種規制が無くなり、目標には届かなかったものの、延べ1,524人の活動実績にまで回復した。若者相談窓口担当相談員については、2人の配置が達成できた。心理士については、1人の配置が達成できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
午前・午後巡回指導件数　前年度比　10.3%増	目　標	（　）	（　39.4%減　）	（　17.2%減　）	（　10.3%増　）	（　）
	実　績		73%増	34.6%増	84.2%減	
夜間・合同街頭指導件数　前年度比　28.7%減	目　標	（　）	（　3.6%減　）	（　16.8%減　）	（　28.7%減　）	（　）
	実　績		49%減	52.3%増	26.2%z増	
若者の主訴改善件数　前年度比　23%増	目　標	（　）	（　20件以上　）	（　31.6%増　）	（　23%増　）	（　）
	実　績		25件	36%減	76.9%増	

進捗状況説明：
・午前・午後巡回指導件数は、前年比84.2%減となり、目標を達成できなかった。
・夜間・合同街頭指導件数は、前年比26.2%増となり、目標を達成できなかった。
・若者の主訴改善件数は、前年度比76.9%増となり、目標を達成できた。

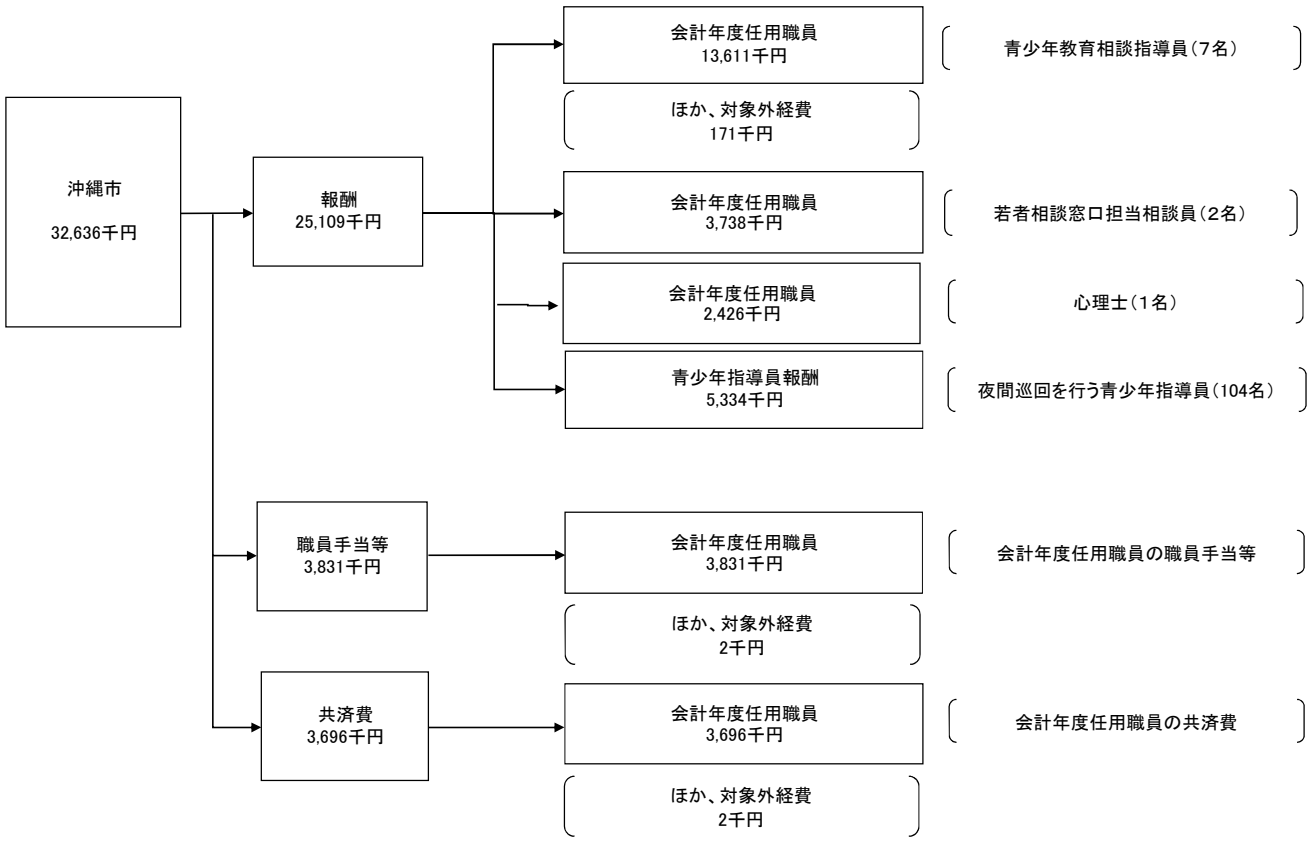
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・午前・午後巡回指導件数は、前年140件から118件と84.2%減の減少となった。夜間街頭指導における指導件数は増加しているため、午前・午後の巡回指導における児童生徒の行動の変容が考えられる。 ・夜間・合同街頭指導件数は、前年比26.2%増となった。夜間街頭指導は、新型コロナウィルス感染防止の伴う各種規制がなくなったため、外出する児童生徒も増え、指導件数の増加につながったものと考えられる。 ・若者の主訴改善件数は、前年度比76.9%増となった。若者相談窓口の配置人数を2人に増員したことにより、達成できたものと考えられる。	・青少年教育相談指導員による午前・午後の登下校巡回については、学校や地域、警察等と情報共有を行い、継続的に実施する。 ・夜間巡回については、青少年指導員の人数を確保しつつ夜間巡回指導を確実に実施できるようにする。 ・若者相談窓口については、窓口の存在を知らない方もいるため、広報活動を充実させる必要がある。また、訪問支援を増やすことにより、若者の主訴改善件数を増やしていく。

今後の取り組み方針

・午前・午後巡回については、巡回の回数は確保しつつ、青少年教育相談指導員が対応する児童生徒の家庭訪問での登校促しや、青少年センターでの体験活動の回数を増やし、不登校児童生徒の減少をめざし取り組んでいく。
・青少年指導員の夜間巡回は、これまで通り回数を減らさずに継続して実施するとともに、各中学校区（学校、自治会等）単位における募集を兼ねた周知・広報活動を行い人材確保に取り組む。
・若者相談窓口については、周知活動に努めるとともに、訪問支援に取り組むことで、関連する他機関との連携を強化していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
32,811	32,636	26,108	6,528	175



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○青少年指導員は、自治会等、地域からの推薦を基に委嘱しており、適切に選定している。 ○報酬は市の規程に基づく単価となっており、予算規模は事業内容に見合った適正なものとなっている。 ○費目・使途については、事業内容を達成するために必要なものであり、活動状況に応じた必要最小限の支出となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑤	中学生海外ホームステイ派遣事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－５－（3）－ア 国際感覚を身に付ける教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（1）

事業内容	国際的な広い視野を持った人材を育成するため、市内中学校の生徒を対象に海外短期ホームステイ活動を支援し、海外文化交流等を通じて、国際理解教育を推進する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　■負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,874	0	0	1, 428	8, 911
	(b) 予算現額	6,874	0	0	1, 428	8, 911
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額		0	0	0	
	A.　計 (b+d)	6,874	0	0	1,428	8,911
B.　執行済額		5,992	0	0	1,337	8,318
うち交付金充当額		4,793	0	0	1,069	6,655
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（B/A）		87.2%	#DIV/0!	#DIV/0!	93.6%	93.3%
予算の状況の説明		計画通りに実施できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
中学生を海外短期ホームステイへ派遣する	目　標	（　－　）	（　－　）	（　13名　）	（　12名　）
	実　績			13名	12名
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	計画通り12名の中学生を派遣することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
保護者アンケート：派遣前と比較し生徒の国際的視野が広まったと感じた割合	目　標	（　　）	（　－　）	（　90%以上　）	（　90%以上　）	（　　）
	実　績			90%	83%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明	保護者アンケート結果、目標の90%に達しなかったものの、12人中10人の保護者が「帰国後の生徒の国際的視野が広まった」実感しており、概ね目標を達成することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①事務手続きについて保護者の負担感がある。 ②ホームステイでは、学校等では経験できない実体験をとおした学習効果が期待できる。 ③保護者アンケートで目標の90%に達しなかった理由として、1名は無回答。もう1名は現時点で「国際的視野が広まった」とは感じられないが今後の人生に活かされる経験になったとの回答であった。	①事務手続きの効率化を図る必要がある。 ②今後とも継続的に取り組んでいく必要がある。 ③アンケートの集計・質問方法をよりわかりやすくする必要がある。

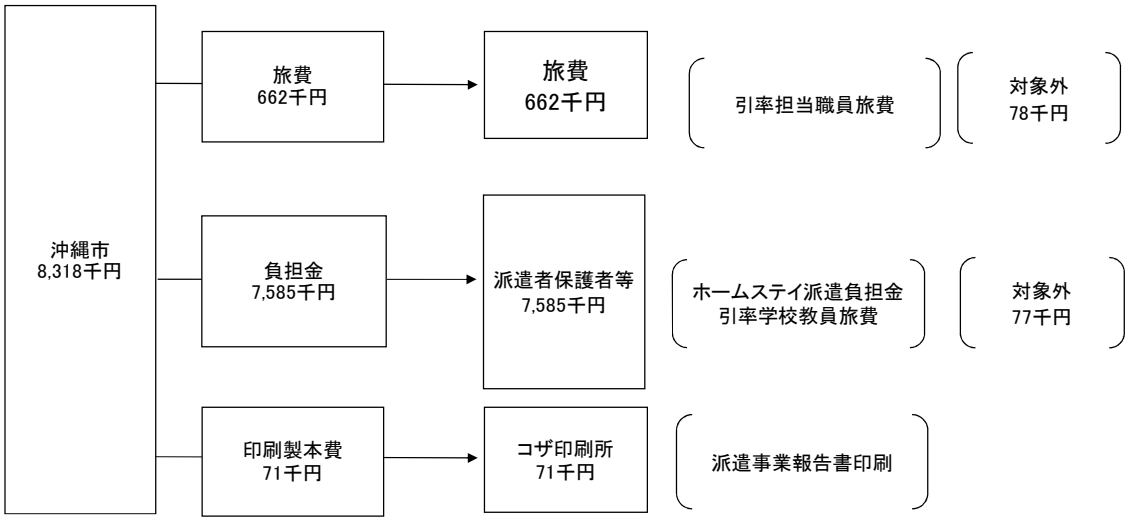
今後の取り組み方針

・事務手続きの効率化を図り、保護者の負担軽減を図る。

・海外短期ホームステイ活動を通じて、国際理解教育を推進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,473	8,318	6,655	1,663	155



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○派遣生徒は各学校の推薦に基づき、市教委の面接を行って選定している。 ○新型コロナウイルス感染症対策として、海外から県内へ派遣地の変更等があったが、事業内容に適した派遣人数で概ね計画通り執行でき、適正な予算規模であると考える。 ○本市の負担額は8割（要保護・準要保護以外）としており、本市の将来を担う人材育成事業の派遣に要する費用として妥当であると考える。 ○費目・使途も真に即し必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑥	学校ICT活用支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(3)-イ Society5.0に対応する教育の推進
担当部課名	教育研究所	事業実施（予定）年度	令和4～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容	児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、ICT支援員を学校へ派遣し、授業等においてICT（校務用PC、教育用PC、電子黒板、デジタル教材など）が効果的に活用されるよう支援する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額				75, 491	84, 915
	(b) 予算現額				75, 393	84, 675
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 98	▲ 240
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	0	0	0	75,393	84,675
B.　執行済額					76,727	78,848
うち交付金充当額					61,381	63,078
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	101.8%	93.1%

予算の状況の説明：当初、スキルアップ講習会（謝礼金）を予定していたが6月補正で予算240千円を減額した。
不用額224千円については会計年度任用職員報酬の資格差額などによるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
ICT支援員の配置（内勤含む）	目　標	（　）	（　）	（15人）	（14人）
	実　績			15人	14人
ICT支援員コーディネータの配置	目　標	（　）	（　）	（2人）	（2人）
	実　績			2人	2人
巡回支援校数	目　標	（　）	（　）	（24校）	（24校）
	実　績			24校	24校

達成状況説明：ICT支援員コーディネータ2名を任用した。
業務委託により、ICT支援員を14名(内勤2名含む)配置し、24校に巡回支援を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
授業にICTを活用して指導できる割合：80%以上	目　標	（　）	（　）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績			87%	100%	
ICT活用により、授業が楽しく、わかりやすかったと答えた児童生徒の割合：80%以上	目　標	（　）	（　）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績			94%	94%	

進捗状況説明：アンケート等を実施し、「授業にICTを活用して指導できる割合：80%以上」及び「ICT活用により、授業が楽しく、わかりやすかったと答えた児童生徒の割合：80%以上」を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・教職員がICT機器を使用する際に、機器の操作等をICT支援員に頼りきりになってしまう事例があった。	・ICT機器を使用する教職員の意識改革を行わければいけない。

今後の取り組み方針

GIGAスクール構想の推進や児童生徒の情報活用能力の育成のため、教職員を引き続き支援していく。教職員への研修や講話を開催し、能動的にICT機器を活用できる資質・能力・意識の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
84,451	78,848	63,078	15,770	5,603

沖縄市
78,848千円

- 報酬 4,964千円 → 会計年度任用職員（2名） 4,964千円 （ICT支援員コーディネータ2名分）
- 職員手当等 1,205千円 → 会計年度任用職員（2名） 1,205千円 （ICT支援員コーディネータ2名分）
- 共済費 930千円 → 会計年度任用職員（2名） 930千円 （ICT支援員コーディネータ2名分）
- 委託料 71,749千円 → ONE株式会社KOZAオフィス 71,749千円 （ICT支援員業務委託）（交付対象外経費 5,603千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は事業計画に沿った適正な規模となっている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑦	生活困窮者学習支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－(1)－(イ) 子どもの貧困対策の推進
担当部課名	健康福祉部　保護管理課	事業実施（予定）年度	令和4年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容	高校進学を促進し貧困の世代間連鎖を防ぐため、被保護世帯の中学1･2年生に対し、学習支援を行い、基礎学力や学習意欲の向上を図る。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,391	5,391			
	(b) 予算現額	5,391	5,391			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	5,391	5,391			
B. 執行済額		2,111	1,949			
うち交付金充当額		1,688	1,559			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		39.2%	36.2%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：当初予定していた目標数（定員20人）に届かなったため3,850千円が不用額となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
被保護生体の中学1･2年生（定員：20名）に対する学習支援等の受験指導を行う。	目　標	（　）	（　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績			実施	実施
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：・生活困窮者学習支援事業の事業周知を図るため、ケースワーカー、学校及び関係機関へチラシ等を活用し事情周知活動を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
学習教室への出席率	目　標	（　）	（　）	（　85%以上　）	（　85%以上　）	（　）
	実　績			86%	82.7%	
通学生徒の学力テストの点数増加率	目　標	（　）	（　）	（　10%　）	（　10%　）	（　）
	実　績			19%	10.4%	
通学生徒の高校進学率	目　標	（　）	（　）	（　95%以上　）	（　95%以上　）	（　）
	実　績			100%	98.7%	

進捗状況説明：
・学習教室への出席率について、インフルエンザ等の感染症の流行もあり、目標値を達成できなかった。
・通学生徒の額力テストの点数増加率については、全体的に目標数値を上回った。

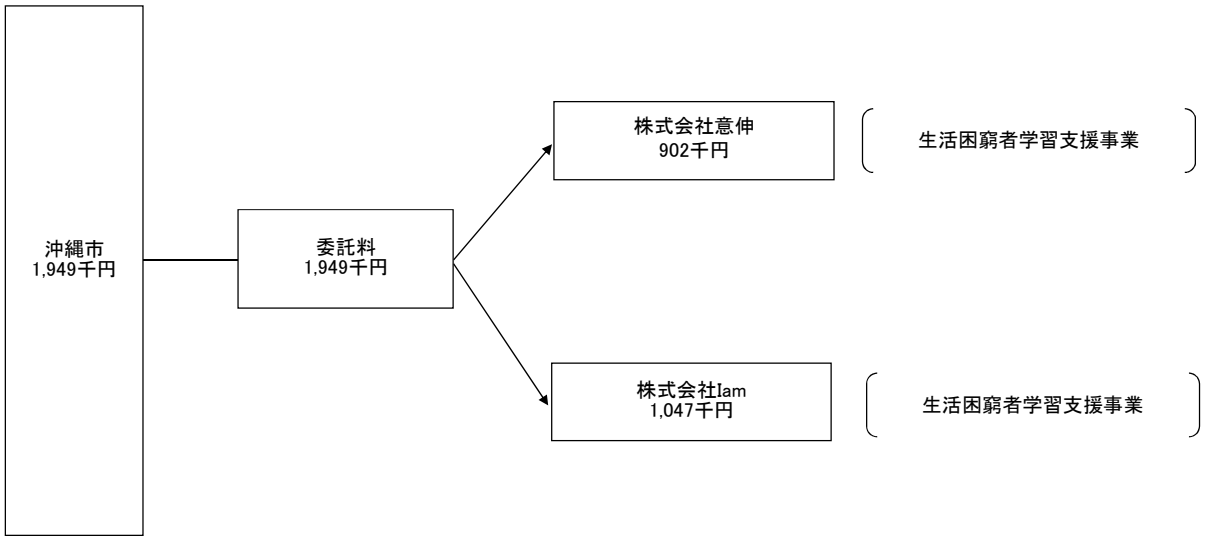
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（学習教室への出席率） 市や学習塾から利用者へ出席の声かけを行っていたが、新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症の流行もあり、目標値を達成できなかった。 （事業の認知度） 貧困の世代間連鎖を防ぐための手段として高校進学を促進が必要となるため、中学1,2年生の段階から高校進学の必要性や基礎学力の定着等について、被保護世帯への事業認知度を高める必要がある。	（学習教室への出席率） 塾への出席を促す声掛けだけではなく、受験に向けて体調管理や感染症対策の呼びかけも実施する必要がある。 （事業の認知度） 本事業の認知度を高めるため、詳細な事業目的の周知が必要である。引き続き、ケースワーカーや関係機関と連携して行う必要がある。

今後の取り組み方針

本事業の認知度を高めるため、ケースワーカーや関係機関と連携するなど効果的な事業周知を検討するとともに、学習教室への出席率を高めるため、受験に向けた体調管理や感染症対策への呼びかけも実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,949	1,949	1,559	390	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考える。 ○予算規模は、事業対象数の約3割を目標値にとしており、適正な目標値であったと考える。 ○費目・使途については、業務完了後に検査を実施しており、目的に即していることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-①	就労等支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（11）－ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	経済文化部　企業誘致課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2

事業内容	若年者や子育て世代等に対する就労相談や各種セミナー等を実施し、求職者の就職決定に繋げる。また、実践的・専門的なITスキル習得の研修を実施し、デジタル技術に対応した人材の育成を図る。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	37, 976	29, 983	19, 000	22, 055	40, 941
	(b) 予算現額	37, 976	29, 983	19, 000	22, 055	40, 941
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	37,976	29,983	19,000	22,055	40,941
	B.　執行済額	36, 674	25, 130	17, 092	20,692	39,743
	うち交付金充当額	29, 338	20, 103	13, 673	16,553	31,794
	次年度繰越額					
	執行率（%）（B/A）	96.6%	83.8%	90.0%	93.8%	97.1%

予算の状況の説明：本事業は年間を通じて業務委託を行っており、不用額の発生理由は、入札残額及び概算契約の精算による残額であり、当初計画していた事業内容を適切に実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
就労相談	目　標	（2,000人）	（2,500人）	（3,300人）	（4,000人）
	実　績	4,965人	7,448人	6,848人	5,557人
職場体験	目　標	（35件）	（35件）	（40件）	（45件）
	実　績	43件	27件	55件	10件
デジタル人材育成の研修	目　標	（－）	（－）	（－）	（30人/年）
	実　績	－	－	－	30人/年

達成状況説明：
・就労相談について目標数値4,000人に対し、実績数6,120人と目標を大きく上回ったが、R3年度・R4年度よりは少ない。これは、従来の対面による面談以外にも、メール相談やオンライン面談(ZOOM)、LINEでの対応が若干減ったことが主な要因である。
・職場体験について目標件数を大きく下回ってしまった。これは、近年若者（特に学生）が希望する企業が沖縄市内（その周辺）に少なく、応援団企業の登録が思うように増えなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
就職決定者数：250名（令和4年度までは就職決定者割合）	目　標	（　）	（22.0%）	（18%）	（250名）	（　）
	実　績		26.6%	33.5%	228名	
職場体験/デジタル人材育成研修参加者へのアンケートで、職業理解/デジタル技術に関する理解が深まったか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績		100%	88%	86%	

進捗状況説明：
・就職決定者数について、目標値を下回っており、昨年度に比べても低い。月別の実績で比較すると、4月・5月の就職決定者数で差が出ている。5月に事業所を移転したことが少なからず影響していると考える。しかしながら、周知活動を積極的に行い、目標値の91.2%を達成することが出来た。

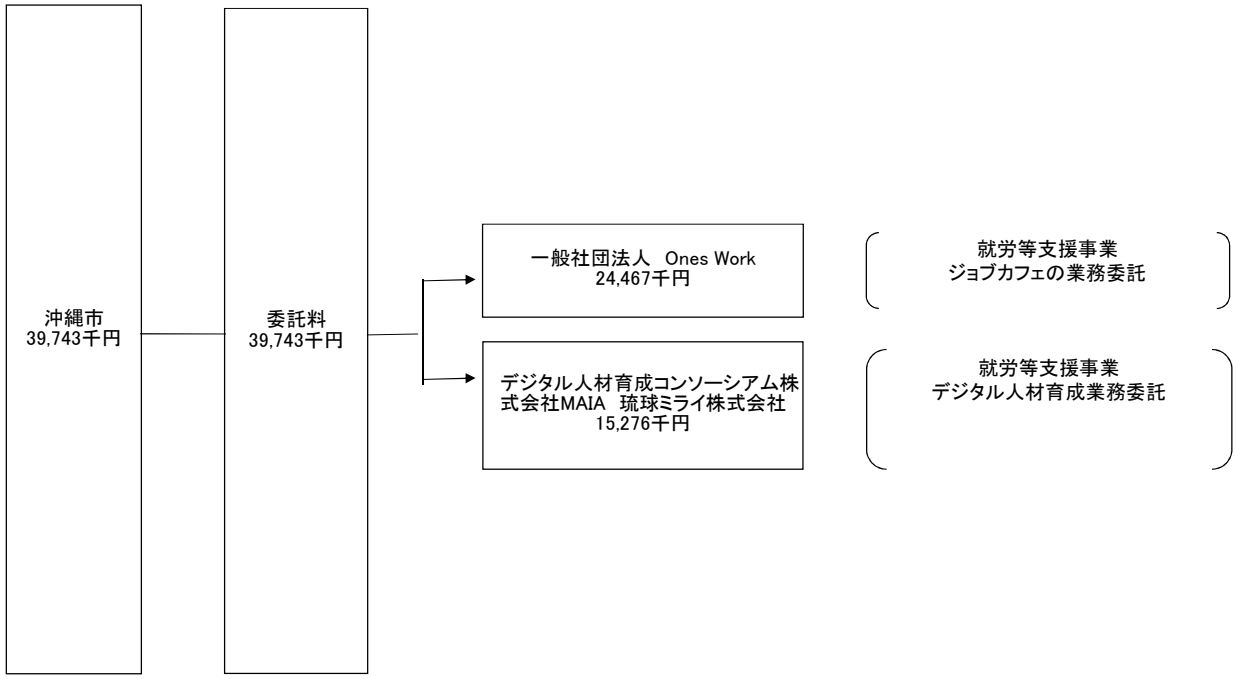
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・実績が目標値に届かなかった要因の一つとして、5月に事業所を移転したことが少なからず影響していると考える。 ・ジョブカフェは紹介事業を行っていないため、相談業務においてのレベルを高くするべく、相談員のスーパービジョンや研修を積極的に行った。 ・受講生自ら学習を進める環境づくり、伴走支援の構築を行う。	・人手不足の業種については、職場体験や企業説明会を通し、業務内容や施設、環境などについて、実際に働いている職員の話を聞いたり、職場見学の機会を設けるなど、引き続き求職者の職業理解を促す取り組みが必要である。 ・求職者を就職決定に繋げるため、求職者に対し、一人ひとりに合ったきめ細やかな就労支援が求められる。

今後の取り組み方針

・就業支援に専門的な知見、実績がある民間事業者に委託を行い、一人ひとりに応じたきめ細やかな就労相談体制を構築する。また、企業や関連機関・職場見学や企業説明会については、企業開拓も大きな課題となっていることから、市の他課・他事業とも連携を図り、求職者の就職決定に繋げるよう取り組む。
・事業所訪問やSNS等を活用した周知啓発活動の取組を推進することにより、新規利用者の獲得につなげる。
・雇用情勢や企業のニーズに応じたセミナー等を開催し、企業に対して雇用に関して活用できる制度等の周知及び助言等を行なう。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
39,743	39,743	31,794	7,949	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は経験、知識を特に必要とする特定の者でなければ履行できないため、企画提案プロポーザルにより企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定、随意契約を行っており、該当であったと考えている。 ○予算規模は、事前に業者からの見積書を聴取し内容を精査しており、適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-②	産業集積推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（6）－ア
					スタートアップの促進
担当部課名	経済文化部　企業誘致課	事業実施（予定）年度	令和2年度～令和7年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	創業ワンストップ相談窓口や投資家、金融機関との面談機会を設ける等、スタートアップ支援を行うことにより、関係人口を増加させながら、企業誘致に取り組み、質の高い雇用の創出や市民所得の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額		39,703	29,000	20,000	18, 327
	(b) 予算現額		39,703	29,000	35,000	18, 327
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	15, 000	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	0	39,703	29,000	35,000	18,327
	B. 執行済額		32,923	25,066	30,905	19,222
	うち交付金充当額		26,338	20,052	24,723	15,377
	次年度繰越額					
	執行率 （%） (B/A)	#DIV/0!	82.9%	86.4%	88.3%	104.9%
	予算の状況の説明	本事業は、年間を通じて業務委託を行っており、契約残額及び概算契約の精算による残額となっている。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①創業スクール実施回数（スクール最終回としてのピッチイベント含む） ②創業相談件数（個別相談） ③スタートアップ型創業機運醸成イベント ④支援先スタートアップの県内外ピッチイベント出場支援 ⑤投資家や金融機関と起業家の面談実施回数	目　標	（　　）	（　　）	（①3回 ②200件 ③10回 ④10社 ⑤20回）	（①2回 ②200件 ③10回 ④10社 ⑤20回）
	実　績			①4回 ②228件 ③85回 ④62社 ⑤20回	①3回 ②312件 ③142回 ④11社 ⑤8回
創業支援による創業支援件数（創業相談件数）	目　標	（400件）	（400件）	（　　）	（　　）
	実　績	448件	321件		
本事業で育成された人材等の就業件数（プログラミングスクールの開催）	目　標	（3回）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	3回			

達成状況説明

①全6回の講座を3回開催。
②151人に対し312件の個別相談を実施。
③対面形式、オンライン形式、会場貸しなど、大小142回のイベントを開催。中高生向け出前講座（今年度は首里高校と普天間高校）を実施。
④Koza rocks Pitch awardのイベントの運営、出場支援を行った。
⑤支援企業に対し地元企業や沖縄振興開発金融公庫等を紹介した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
①創業スクール卒業生：15名以上 ②創業者数：20名 ③スタートアップ企業誘致数：5社	目　標	（　　）	（　　）	（①15名 ②20名 ③5団体 ④3,500万円）	（①15名 ②20名 ③5団体）	（　　）
	実　績			①22名 ②58名 ③13団体 ④750万円	①39名 ②69名 ③8団体	
創業支援者数	目　標	（　　）	（54件）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		121件			

進捗状況説明

①39名の卒業生を輩出。そのうち22名が創業に向けて活動継続。または創業に向けた準備を進めている。
②個別相談、創業スクールを通して、合計69名の創業者を輩出。
③スタートアップ企業誘致・支援に注力した結果、目標を超える8社を誘致。

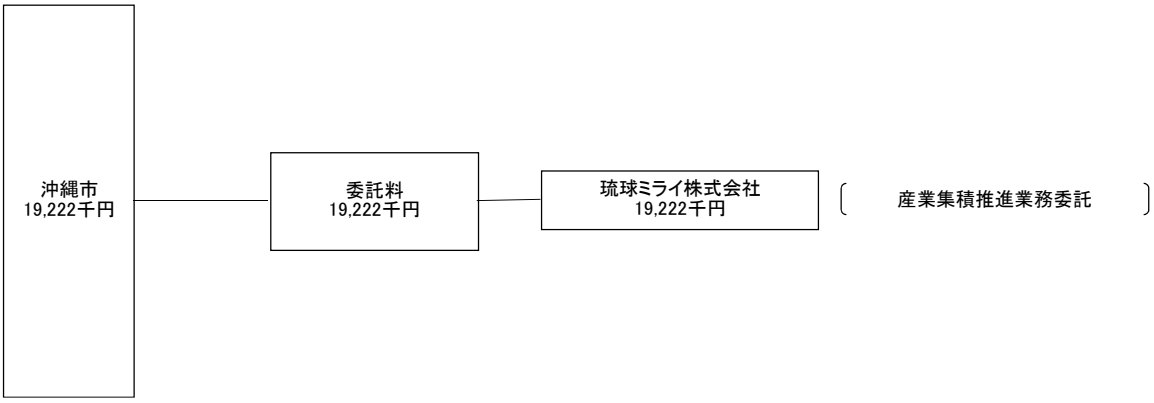
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・創業スクールを開催したが、週1回講座のペースのハードルが高い、講座外でのサポートが少ないことが離脱者が多くなっていると考える。 ・今年度はスタートアップと本市の実情にも併せスモールビジネスへの支援も実施した。スタートアップ型の創業自体が少ない状況である。 ・これまで創業支援を実施しているが、創業後の伴走支援（経営の安定化支援、事業拡大等の為の資金調達支援）が次なる課題として挙げられる。創業後の支援は、創業前の支援とはノウハウも違うため、本事業のみならず、関係者との連携・協力が必要である。 ・資金調達支援は、沖縄市のみならず県や国、金融機関等の取り組みとの連携が必要である。市としても、新たな取り組みが必要であると考える。	・質の高い雇用の創出や市民所得の向上を図るため、引き続きスタートアップ起業家支援およびスモールビジネス支援に取り組む必要がある。 ・各創業フェーズにあった支援を充実させるため、関係機関とも密に連携を図り、支援対象者へのサポート体制を構築する。 ・創業状況の把握や創業後の伴走支援を効果的に行う必要がある。 ・県外海外からのスタートアップ誘致を通して、多くのロールモデルを生み出す。 ・ピッチイベント出場支援と金融機関等との面談いただく場を設けることにより資金調達の支援を行ったが、資金供給に至るまでのスキームをナレッジ化する必要がある。 ・既存のスタートアップ関連機関との連携を強化し、資金調達のマッチングをスムーズに行う必要がある。

今後の取り組み方針

・スタートアップ起業家支援、育成に集中的に取り組むと共にスモールビジネス支援を行うことにより、スタートアップ型創業への挑戦する人を増やす。
・創業状況の把握（創業支援後の後追い調査）や創業後の伴走支援を効果的に行っていくために、関係機関との連携を図る。
・引き続き、県内金融機関や事業者や県外VC等とのマッチングを行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,222	19,222	15,377	3,845	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案公募により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は事業計画に沿った適正な規模となっている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-①	地域防災対策事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(4)-ア 危機管理体制の強化
担当部課名	総務部　防災課 建設部　公園みどり課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(3)
事業内容	災害に備え、地域防災力を強化するため、自主防災組織の結成促進・育成を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13, 833	127, 036	－	18, 205	17, 127
	(b) 予算現額	6, 518	122, 658	－	10, 713	11, 202
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 7,315	▲ 4,378	－	▲ 7,492	▲ 5,925
	(d) 繰越額			117,843		
	A.　計 (b+d)	6,518	122,658	117,843	10,713	11,202
B.　執行済額		5573	4048	100961	8,272	9,845
うち交付金充当額		4458	3238	80769	6,617	7,876
次年度繰越額			117843			
執行率（%）（B/A）		85.5%	3.3%	85.7%	77.2%	87.9%

予算の状況の説明：・事業計画通りに執行しており、不用額は入札残によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
防災組織の結成	目　標	（　2 組織　）	（　1 組織　）	（　1 組織　）	（　2 組織　）
	実　績	2 組織	1 組織	3 組織	1 組織
防災組織の資機材整備	目　標	（　2 組織　）	（　1 組織　）	（　1 組織　）	（　3 組織　）
	実　績	2 組織	1 組織	1 組織	3 組織
倉庫整備	目　標	（　1 ヶ所　）	（　1 ヶ所　）	（　4 ヶ所　）	（　2 組織　）
	実　績	1 ヶ所	1 ヶ所	4 ヶ所	2 組織
防災公園導入施設基本計画委託	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　完了　）
	実　績				完了

達成状況説明：
・自主防災組織を新たに結成することができた組織を含め、防災組織資機材整備（3組織）と倉庫整備（2組織）の目標を達成できた。
・防災公園導入施設基本計画委託において、基本整備方針や導入する防災機能の検討・設計等を行い、非常用トイレ等の防災関連公園施設の選定等を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
・整備した防災資機材等を活用した避難訓練を実施することにより、本事業のあり方について検証する。 ※防災訓練の回数については、各防災組織が1回以上訓練するものとする。	目　標	（　　）	（　31回　）	（　32回　）	（　35回　）	（　　）
	実　績		10回	18回	16回	

進捗状況説明：
・防災訓練を実施した自主防災組織からは、訓練の効果として、防災資機材取扱い方法や災害時の対応方法等が習得できるとともに、訓練を通じて防災意識が向上した等、訓練を評価する報告を受けている。
・訓練実施に向け各自主防災組織へ訪問し説明等を行なっていたが、地域や防災組織によって防災に関する意識が異なっており目標値までに至らなかった。

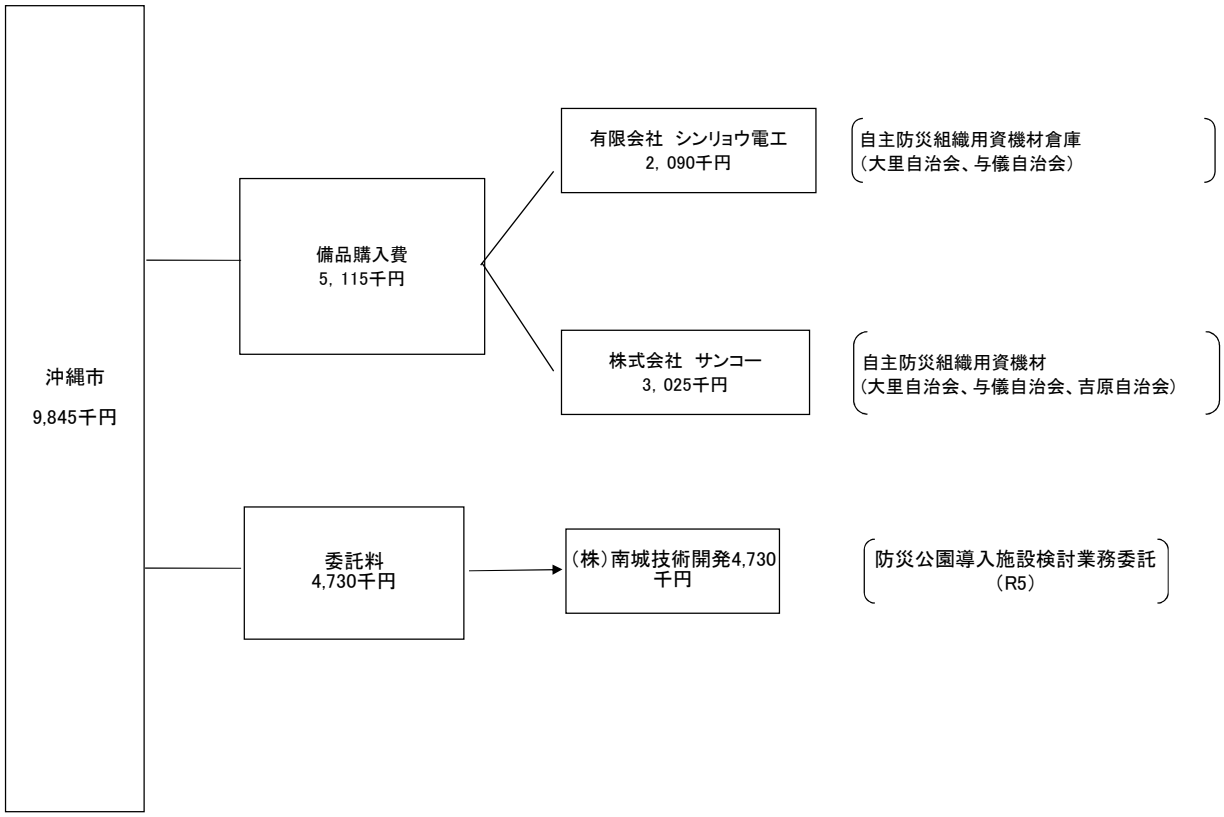
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・地域や防災組織によって防災に関する意識が異なっており、「防災組織の未設立な自治会等」や「防災組織を設立しているが防災訓練等を未実施の防災組織」へ防災組織等の特徴を踏まえた効果的なアプローチや「自主防災組織の結成」に関する説明の必要がある。 ・令和5年度業務において、指定緊急避難場所に位置付けられた公園（3公園）の地域自治会を対象に、自主防災組織の組織化や活動状況、必要とする防災関連公園施設（非常トイレ等）の聞き取りを実施し基本計画を策定したが、防災に関する意識が地域により異なっていた為、整備する防災関連公園施設について訓練等で利用できるようより分かりやすく説明する必要がある。	・「防災組織の未設置」「防災訓練の未実施」「継続した防災訓練の実施」等、各防災組織等の特徴を踏まえた効果的なアプローチを継続するとともに、さらに「防災組織の未設置」の地域の自治会長に対し、より積極的に「自主防災組織の結成」に関する説明を実施し組成につなげる。また、「防災訓練の未実施」の防災組織へ市から防災組織へ行う支援策等の説明を行い実施率向上を図る。また、継続した防災訓練を実施している組織へ資機材取扱い説明等を行い、現在の訓練実施状況の維持を図る。 ・防災関連公園施設を整備予定の地域へ設置箇所・使い方等の周知を行い整備後の訓練等での利用促進を図る。

今後の取り組み方針

・「防災組織の未設置」の地域及び「防災訓練の未実施」の防災組織については、自らの地域は自らで守る重要性や市から防災組織へ行う支援策等の説明を行い、防災組織の設置促進及び訓練等の実施を促進する。また、継続した防災訓練を実施している防災組織へ資機材取扱い説明等を行い、現在の訓練実施状況を維持できるよう取り組む。
・整備優先順位の高い公園から整備を行う。整備後は、地域の防災組織へ訓練等の実施を促進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,845	9,845	7,876	1,969	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。 ○複数の業者から事業内容にあった見積もりを確認しており、適正な規模と考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-①	キャンプ瑞慶覧返還地区等跡地利用推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（13）－（イ） 駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進
担当部課名	建設部　都市整備室　都市計画担当	事業実施（予定）年度	令和4～令和9年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8

事業内容	キャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区の跡地利用を推進するため、跡地利用整備計画（案）の検討を行う。
効果発現年度	■当年度　　■後年度（令和6年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額				6, 780	16, 985
	(b) 予算現額				3, 181	10, 313
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 3,599	▲ 6,672
	(d) 繰越額				0	0
	A.　計 (b+d)	0	0	0	3,181	10,313
B.　執行済額					3,180	10,313
うち交付金充当額					2,544	8,250
次年度繰越額					0	0
執行率（%）（B/A）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：当初、会計年度任用職員の雇用を予定していたが、雇用できなかったため報酬費4,285千円を減額した。
また、入札残が生じたことから委託料2,387千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
跡地利用整備計画（案）の作成	目　標	（　）	（　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績			実施	実施
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：当該地区の計画テーマの検討及び、交通量推計調査を行い跡地利用整備計画（案）の検討を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（6年度）
跡地利用計整備計画（案）の作成	目　標	（　）	（　）	（　作成　）	（　作成　）	（　）
	実　績			作成	作成	
【参考指標】 跡地利用計画（素案）策定後、地権者や市民等の「肯定的な評価」80%以上	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　肯定的な評価 80%以上　）
	実　績					

進捗状況説明：令和4年度で検討した幹線道路をもとに、令和5年度は交通量推計調査を行い沖縄県や国道事務所と意見交換を行った。また、当該地区の計画テーマの検討や土地利用計画の検討を行った。

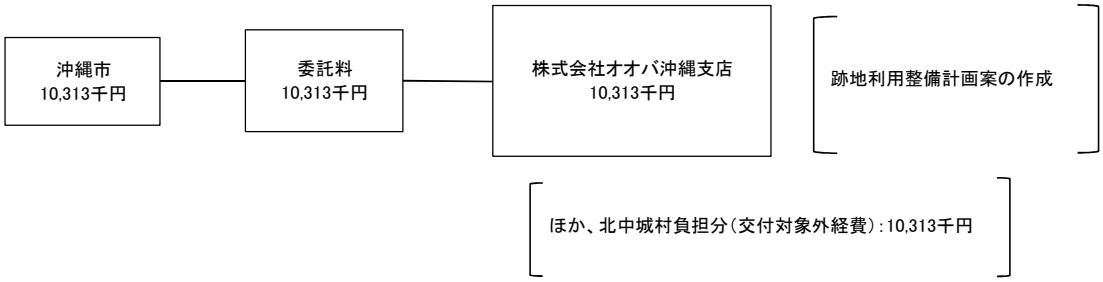
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	R4年度は当該地区が抱える課題に対する方針を踏また跡地利用計画素案の作成を行った。R5年度は、過年度の成果をもとに交通量推計調査を行い、幹線道路について関係機関と協議を行った。	交通量推計調査や跡地利用整備計画（案）の検討を行う中で、新たに出てきた課題について整理し、実現可能な跡地利用計画の策定に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

今後は、これまでに作成した跡地利用整備計画（案）のブラッシュアップを目的とし、沖縄市と北中城村の関係部局で上位計画の位置づけ及びインフラ整備の課題抽出・整理を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,625	10,313	8,250	2,062	10,312



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・北中城村と調整し、本業務の仕様に対応できる要件等を有した事業者を選定しており妥当である。 ・本業務は、指名競争入札方式により事業者を選定しており妥当である。 ・不用額は事業費の5%以内であり適正であると判断する。 ・費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要であると判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-①	平和推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－4－（1）－イ 沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
担当部課名	市民部　平和・男女共同課	事業実施（予定）年度	平成30～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-7

事業内容	沖縄戦の体験や教訓を次世代へ継承し、すべての人が等しく平和で豊かな生活が送れるまちづくりを進めるため、イベント開催や平和啓発事業を通して、内外に平和行政の取り組みを発信する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10, 248	10, 838	11, 197	7, 659	16, 970
	(b) 予算現額	10, 268	7, 783	11, 197	7, 659	16, 970
	(c) 増減額 (b-a)	20	▲ 3,055	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	10,268	7,783	11,197	7,659	16,970
	B.　執行済額	10268	7783	9957	7,822	16,907
	うち交付金充当額	8214	6225	7965	6,257	13,526
	次年度繰越額					
	執行率（%）（B/A）	100.0%	100.0%	88.9%	102.1%	99.6%

予算の状況の説明：事業全体として、計画通り執行している。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①沖縄市民平和の日記念行事開催	目　標	（8回）	（1回）	（1 回）	（1 回）
	実　績	8回	1回	1 回	1 回
デジタル紙芝居製作	目　標	（1本）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1本			
平和学資料の作成	目　標	（　）	（1本）	（1回）	（　）
	実　績		1本	1回	
②第2次沖縄市平和事業推進アクションプラン策定	目　標	（　）	（　）	（　）	（策定）
	実　績				策定

達成状況説明：9月7日沖縄市民平和の日記念行事を開催した。
第2次沖縄市平和事業推進アクションプランを策定した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
①参加者数	目　標	（　）	（　）	（　）	（1200人）	（　）
	実　績				1099人	
②第2次沖縄市平和事業推進アクションプラン策定	目　標	（　）	（　）	（　）	（策定）	（　）
	実　績				策定	

進捗状況説明：記念行事ではハイブリッド開催し、アーカイブ配信も行った。参加者数は、当日参加者が162人、オンライン視聴者が77人、アーカイブ視聴者が860人の計1099人となり、平日に開催というこもあり、当日参加者が伸びず、目標を達することができなかった。

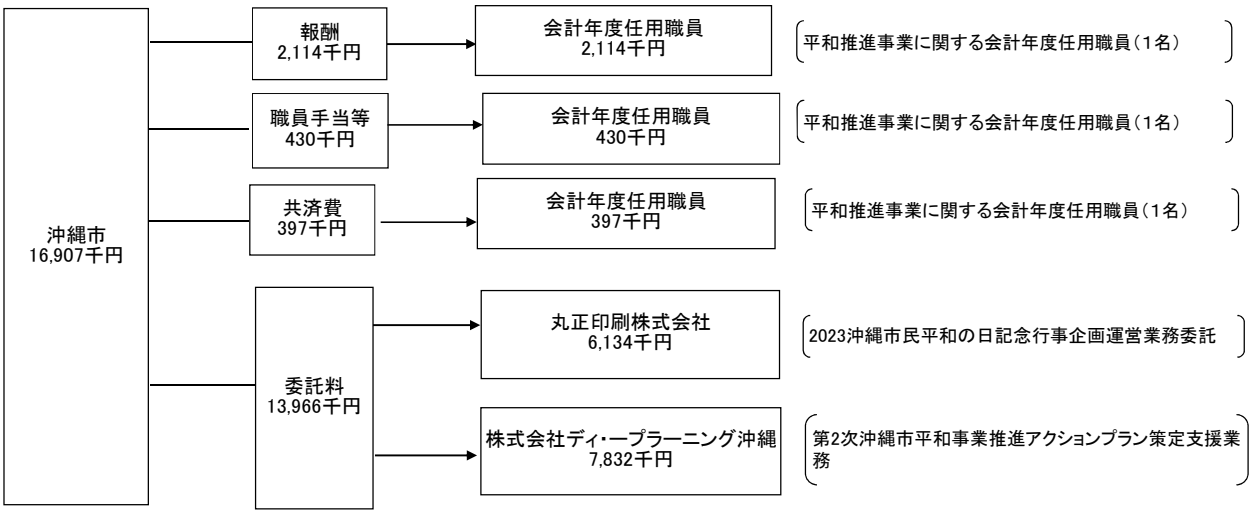
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄戦の次世代へ継承を推進するためには、沖縄戦について考える機会の創出を図り、様々な世代へのアプローチを継続して行う必要がある。 ・平日開催ということもあり、集客数が想定より伸びなかった。アーカイブ配信は、視聴者数は伸びたが、配信期間が約2ケ月と短かったため、目標に達することができなかった。	・沖縄戦について考える機会の創出を図るために継続してイベント開催が必要である。 ・R6年度のアーカイブ配信では、配信期間の延長（配信期間約5ケ月）や記念行事実施後も継続的にアーカイブ配信の告知を行うなど、広報展開の見直しが必要である。 ・イベント内容や広報展開の面で創意工夫を図り、更なる集客に繋げていく必要がある。

今後の取り組み方針

・沖縄戦について考える機会の創出を図るために、企画提案型プロポーザル方式により民間事業者を選定、委託を行い、様々な世代へアプローチできるようなイベントを継続して開催する。
・策定した第2次沖縄市平和事業推進アクションプランに基づき、平和に関する総合的な推進を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,907	16,907	13,526	3,381	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者は公募型プロポーザル方式選定に基づく随意契約としたため、妥当である。 ○予算規模は、事業計画を踏まえた適切な積算内容となっている。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10-①	商店街活性化支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章ー3ー（1）ーイ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
担当部課名	経済文化部　商工振興課	事業実施（予定）年度	令和元年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲー1ー（7）
事業内容	令和元年度に実施した調査等を基に、銀天街地域のコミュニティ形成に取り組むことの出来る人材を育成するとともに、イベントの開催に向けた要望・相談等を包括的に支援し、商店街の魅力を高める。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8, 000	15, 873	12, 152	9, 961	6, 523
	(b) 予算現額	8, 000	16, 955	12, 152	9, 961	6, 523
	(c) 増減額 (b-a)	0	1,082	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	8,000	16,955	12,152	9,961	6,523
B.　執行済額		7, 964	9, 347	11, 704	6,804	5,732
うち交付金充当額		6, 371	7, 477	9, 363	5,443	4,585
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		99.6%	55.1%	96.3%	68.3%	87.9%

予算の状況の説明：交付対象は4月～2月分までとなっており、残額分は3月分に充当し適切に事業を実施している。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
イベントの実施件数	目　標	（　2 件　）	（　2 件　）	（　2 件　）	（　2 件　）
	実　績	15件	42件	12件	39件
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：地域の繋がりも徐々に強くなり、地域主体のイベントが積極的に開催され、実施件数の増となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
交流拠点の来客・問い合わせ対応件数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（400件）	（　　）
	実　績				424	
イベントのべ集客数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（500人）	（　　）
	実　績				5,222人	

進捗状況説明：地域主体のイベント開催を支援したことで大幅な集客力向上に繋がった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	新規出店希望者はおり、閉鎖店舗はあるものの、建物の老朽化から賃貸可能な物件（空き店舗）が少ない状況である。 また、コロナが収束したことで、イベントの開催が増えてくると予想される中で、近隣のゆらていく広場（公共広場）が、不法投棄や飲酒行為者がみられるようになっている。	銀天街地域の活性化に向け、ソフト・ハード両面における課題に対し、市・地域・関係者と連携して行く必要がある。

今後の取り組み方針

銀天街地域の活性化に向け、地域の課題解決のため勉強会等を通して、人材育成及び組織づくりを目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,732	5,732	4,585	1,147	0

沖縄市 5,732千円 → 委託料 5,732千円 → Office IKARI 5,732千円 （商店街活性化支援業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、組織、実績、知識等を勘案した結果、妥当であると判断できる。 ○予算規模については、3社見積りや設計金額を踏まえ適正だと判断できる。 ○費目・使徒については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	